

## 2018年7月11~12日

米朝会談1カ月・南北関係、トランプ、参院選挙制度、政局、自民党宴会、西日本豪雨災害、共謀罪、日野事件

### 衆院憲法審 改憲賛否CMで民放連あす招致

毎日新聞 2018年7月11日 東京朝刊

衆院憲法審査会の与野党幹事は10日、国会内で協議し、日本民間放送連盟の専務理事らを12日の幹事懇談会に招くことを決めた。憲法改正の国民投票に関し、改憲案への賛否を呼びかけるテレビCMについて、自主規制の検討状況を聴取する。聴取は野党側が求めてきた。現行法でCM放送は投票日前の14日間を除き自由なため、野党は規制強化を求めている。【田中裕之】

### 共産・志位氏、全1人区で野党統一候補を



共産党創立96周年記念講演会で講演する志位和夫委員長＝11日午後、東京都中野区

共産党の志位和夫委員長は11日、東京都内で開かれた党創立96周年の記念式典で講演し、来夏の参院選に関し、改選数1の「1人区」すべてで野党統一候補を実現し、安倍政権の打倒を目指す考えを強調した。

志位氏は、共産党が無条件に候補者を取り下げる一本化ではなく、「相互推薦、相互支援の本気の共闘を目指す」と表明。「本気の共闘をやればもっと勝てる。安倍政権を吹っ飛ばすことができる」と訴えた。（時事通信 2018/07/11-20:08）

### 参院選で与野党逆転を＝女性候補30%目標－国民民主

国民民主党は11日の総務会で、来年夏の参院選に向けた候補者擁立方針を決定した。参院選について、「与野党逆転を実現し、政権交代への道筋を明らかにするため、最大限の候補者を擁立しなければならない」と明記。女性候補者比率を30%以上にすると努力目標も掲げた。

具体的には、改選数1の「1人区」で党公認・推薦候補の擁立を進めつつ、「野党候補の一本化調整を図る」との方針を盛り込んだ。改選数2以上の選挙区に関しては「原則として党公認候補の擁立を進める」と記した。

総務会では、玉木雄一郎共同代表を本部長とする総合選対本部の設置も決めた。（時事通信 2018/07/11-16:50）

### 参院選 国民が方針「1人区一本化」

毎日新聞 2018年7月12日 東京朝刊

国民民主党は11日の総務会で、来夏の参院選の「1人

区」(改選数1)に関し、「党公認・推薦候補の擁立を進めつつ、野党候補の一本化調整を図る」との方針をまとめた。改選数2以上の複数区は「地域事情を勘案しつつ、原則として公認候補の擁立を進める」とした。

### 国防支出の目標達成再確認＝朝鮮半島非核化を支援－共同宣言採択・NATO首脳会議



11日、ブリュッセルで、北大西洋条約機構(NATO)首脳会議の開幕式に臨むトランプ米大統領(前列中央)、メイ英首相(前列右)ら(AFP時事)

【ブリュッセル時事】北大西洋条約機構(NATO)の首脳会議が11日、ブリュッセルで2日間の日程で開幕した。初日の討議では、トランプ米大統領が他の加盟国に要求している国防支出の責任分担の進捗(しんちよく)状況を検証。国防支出目標を達成すべきだと再確認した共同宣言を採択した。

共同宣言はまた、朝鮮半島の完全かつ検証可能で不可逆的な非核化を全面的に支援することを確認したと表明。北朝鮮の非核化に向けた米朝協議を後押ししていく姿勢を示した。

NATOは加盟国の国防支出を国内総生産(GDP)比で2%以上に高める目標を掲げている。10日に発表された最新データでは2018年は加盟29カ国中8カ国がほぼ目標を達成する見込み。14年の3カ国から増加し、全加盟国が前年から支出を伸ばした。



11日、ブリュッセルで会談する北大西洋条約機構(NATO)のストルテンベルグ事務総長(左端)とトランプ米大統領(右端)(AFP時事)

ただ、ドイツなど2%達成を見通せない国も多く、NATOのストルテンベルグ事務総長は11日の記者会見で「われわれはもっと努力する必要がある」と強調した。サンダース米大統領報道官によると、トランプ氏は各国首脳に対し支出目標を4%に引き上げるべきだと提案した。(時事通信 2018/07/12-01:36)

## 北朝鮮ペース、徐々に＝対米交渉の主導狙う



北朝鮮北部の両江道三池淵郡の農場を視察する金正恩朝鮮労働党委員長（中央）＝10日に朝鮮中央通信が配信（AFP時事）

【ソウル時事】米朝首脳会談から1カ月がたち、北朝鮮は米国との非核化交渉で徐々にペースをつかみつつある。北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は中国や韓国との関係進展をてこに、国際社会の圧力緩和を画策。米朝首脳会談後、初の高官級会談では強気な姿勢を示し、対米交渉の主導権確保を狙っているとみられる。

「強盗さながらの要求だ」。北朝鮮外務省報道官は7日、ポンペオ米国務長官と金英哲党副委員長との会談を受け、米国が求めた「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化（CVID）」を一蹴した。北朝鮮外務省は5月にも、高官談話で米朝会談の再考を警告し、強気な姿勢で交渉をかく乱。今回も「主導権争い」（韓国政府高官）との見方が出ている。（時事通信 2018/07/11-16:17）

## 戦争終結か、非核化か＝米朝の溝「最初から」－首脳会談1カ月



昼食会に訪れたポンペオ米国務長官（右）を迎え入れる北朝鮮の金英哲朝鮮労働党副委員長＝7日、平壤（AFP時事）

米朝首脳会談でトランプ大統領と金正恩朝鮮労働党委員長が共同声明でうたった朝鮮半島の非核化プロセスを開始するには、北朝鮮の核・ミサイル開発計画の全容把握が不可欠となる。一方、北朝鮮側は計画を申告する前提条件として朝鮮戦争（1950～53年）終結への取り組みを強く要求。両首脳の合意事項に対する思惑の違いが鮮明になっている。

首脳会談後に行われた米朝高官の「継続交渉」は6、7両日の平壤での1回のみ。ポンペオ米国務長官は「極めて生産的」と評価したが、北朝鮮側は「米側の態度と立場は遺憾極まりない」と反発した。

こうした現状に関し、米国の北朝鮮専門家ロバート・カーリン氏は北朝鮮分析サイト「38ノース」で、「米朝は最初から、シンガポールでの合意内容の理解で根本的に食い違っていた」と指摘。特に朝鮮戦争終結をめぐる双方の捉え方にずれがあることを示唆した。

米朝共同声明は「新たな米朝関係の樹立」と「朝鮮半島の持続的で安定した平和構築」を明記した。長崎大核兵器廃絶研究センターの吉田文彦副センター長は「（朝鮮）戦争が終結しない段階では、北朝鮮は攻撃の標的になり得る核関連施設の情報を提供しないことを意味する」と解釈する。

実際、北朝鮮外務省によると、金英哲党副委員長らはポンペオ氏との協議で、朝鮮戦争休戦協定の締結から65年となる今月27日に終戦宣言を発表することを提起している。米側はこれを受け入れず、非核化の第一歩となる核計画の申告を求め、平行線をたどったとみられる。

4月の南北首脳会談で署名された板門店宣言によると、韓国と北朝鮮は年内に朝鮮戦争の終戦を宣言し、平和協定に向けて南北米3者、または南北米中4者会談の開催を模索する。吉田氏は「今後は韓国が米朝間の調停役として動き、板門店宣言の履行に向けてどのように働き掛けるかがポイントとなる」と話した。（時事通信 2018/07/11-15:07）

## 非核化進展見えず＝計画申告や期限で合意なし－米朝首脳会談1カ月



トランプ米大統領（右）と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長＝6月12日、シンガポール（AFP時事）

【ワシントン時事】シンガポールで開催された史上初の米朝首脳会談から12日で1カ月。トランプ大統領と金正恩朝鮮労働党委員長が確認した「非核化」で進展は見られていない。米朝は実務者級の交渉を続けるとみられるが、11月の中間選挙の後も成果がなければ、トランプ政権が圧力をかけて核放棄を迫る強硬路線に戻る恐れもある。

米朝首脳会談では、(1) 新しい米朝関係の構築 (2) 朝鮮半島の平和体制構築 (3) 「完全な非核化」の確認 (4) 朝鮮戦争で行方不明になった米兵の遺骨返還－の4項目で合意。トランプ氏は会談の翌日、「北朝鮮の核の脅威はもはやない」と成果を強調したが、非核化の詳細は後回しとなった。

その後も「経済制裁解除は非核化の後」を主張する米国と、「見返りを得ながら段階的な非核化」を要求する北朝鮮は、非核化の進め方をめぐる溝を埋められず、米国が求める核計画の申告や期限などの具体策の合意には至っていない

い。4項目の実現も進んでいない。

ポンペオ国務長官が6、7の両日に訪朝し、金英哲党副委員長と会談したが、北朝鮮側は会談直後に「米国は一方的だ」と非難する外務省報道官談話を発表。「非核化の意志が揺らぎかねない」と揺さぶりをかけるなど、「米朝交渉の先行きは不透明」(米紙ウォール・ストリート・ジャーナル)と懸念する声も上がり始めた。

交渉が暗礁に乗り上げるのを避けるには、北朝鮮が米兵の遺骨返還と「ミサイルエンジン試験場」の破壊を約束通り行うかどうかのカギになる。米朝は今月中旬、遺骨返還をめぐる協議を行う予定だ。

一方、トランプ氏は9日、ツイッターで「正恩氏が、われわれが署名した(非核化の)契約を守ると確信している」と強調。11月の中間選挙で勝利を目指すトランプ氏は、米朝交渉が失敗し、選挙前に緊張が高まるのを避けるため、当面は対話路線を維持し続けるとみられる。

だが、米シンクタンク「新米安全保障センター」のパトリック・クローニン上級顧問は、中間選挙後にも交渉で成果がなければ、「トランプ氏は(軍事的圧力も排除しない)『最大限の圧力』の再開に向けて動き始める」と警告している。(時事通信 2018/07/11-14:36)

## 対話進まなければ軍事衝突あり得る...永岩元空将

読売新聞 2018年07月11日 23時05分

香田洋二・元海将、永岩俊道・元空将、山口昇・元陸将が11日、BS日テレの「深層NEWS」に出演し、北朝鮮問題をテーマに議論した。

非核化を巡る米朝交渉に関し、香田氏は「(北朝鮮の核・ミサイルの脅威は)全く去っていない」と指摘。永岩氏は「対話が継続している間は軍事衝突の可能性は低いが、対話が進まなければ軍事衝突はあり得る」との見方を示した。山口氏は「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化という要求から) 一歩も下がってはいけない」と強調した。

## 「北朝鮮の非核化、最大のチャンス」菅官房長官

読売新聞 2018年07月11日 21時02分

菅官房長官は11日、東京・内幸町の帝国ホテルで開かれた読売国際経済懇話会(YIES)で講演し、「北朝鮮の完全な非核化を実現していく最大のチャンスであり、拉致問題を解決する最大の機会だ」と述べ、北朝鮮の核・ミサイルと日本人拉致問題の包括的な解決に意欲を示した。

菅氏は講演で、「非核化を実現し、拉致問題を解決したあかつき

暁には経済支援を行う用意は当然ある」とも語った。北朝鮮問題が包括的に解決されれば、2002年の日朝平壤宣言に基づいて北朝鮮との国交を正常化し、日本が経済協力を行う考えに言及したものだ。

また、6月の米朝首脳会談で北朝鮮の「完全な非核化」

に合意したのは、日米両国が北朝鮮への圧力路線を堅持してきた成果だとの認識を強調し、「トランプ米大統領を引き込んで圧力をかける態勢を作り上げた。安倍首相の外交手腕だ」と述べた。

## 戒厳令布告の基準緩和狙う 李明博政権下で韓国国防省

【ソウル共同】韓国の国防省が李明博政権当時、社会的混乱が起きた際にも戒厳令を布告できるよう、布告検討基準の緩和を模索していたことが11日、分かった。国防省作成の文書を与党国会議員が入手し、公開した。

戒厳令を巡っては、軍の防諜部隊が朴槿恵前大統領の弾効を求めた大規模な「ろうそく集会」鎮圧のため布告を検討した別の文書が見つかり、文在寅大統領が9日に独立チームによる捜査を指示したばかり。

韓国では1980年、南西部・光州で全斗煥国軍保安司令官(後の大統領)の戒厳令に反対する民主化闘争で160人以上が虐殺された光州事件が起きており、世論は戒厳令に敏感だ。

共同通信 2018/7/11 16:09

## 6増案、今国会成立へ=参院通過、自民強行



参院本会議で自民党の公職選挙法改正案が自民、公明両党などの賛成多数で可決し、一礼する野田聖子総務相(手前) = 11日夜、国会内

参院は11日の本会議で、参院定数を6増やし、比例代表に拘束名簿式を一部復活させる自民党の公職選挙法改正案を自民、公明両党などの賛成多数で可決、衆院に送付した。自公両党は13日にも衆院で審議に入り、22日の今国会会期末までの成立を図る考え。自民党の採決強行に野党は反発を強めており、衆院での攻防は激化しそうだ。

自民案は「1票の格差」是正のため、議員1人当たりの有権者が最多の埼玉選挙区の定数を2増やし、比例代表定数も4増やす内容。また、当選順位をあらかじめ定める拘束名簿式を一部復活させ、合区により選挙区から出馬できない候補の救済を狙う「特定枠」を盛り込んだ。

参院政治倫理確立・選挙制度特別委員会は11日、自民案を自公両党の賛成多数で可決し、本会議に緊急上程。特別委は、自民案への容認に転じた公明党が提案した付帯決

議を両党などの賛成多数で採択した。決議は(1)引き続き制度改革について検討する(2)定数増により参院全体の経費が増えないよう節減を検討する一とした。



参院本会議で公職選挙法改正案の採決前に退席する野党議員＝11日夜、国会内

国民民主、立憲民主など主要野党は、特別委の石井浩郎委員長(自民)の議事運営が不適切だとして不信任動議を提出したが、自公両党の反対で否決された。日本維新の会が10日に提出した石井氏問責決議案も本会議上程が見送られた。

国民の足立信也政調会長は11日、自民党の対応について「数のおごりは断じて許されない」と記者団に厳しく批判。主要野党は同日の国対委員長会談で、会期末の攻防をにらみ、内閣不信任決議案提出へ調整していくことを申し合わせた。

公選法改正案は自民案のほか、公明、国民、維新の各党案と、立憲・希望の党共同案の4案があったが、本会議にも上程されて否決された公明案を除き、特別委の段階で採決されなかった。立憲、自由、社民の各党などは抗議の意思を示すため、11日の本会議を採決前に退席した。

◇自民の公選法改正案のポイント

一、「1票の格差」是正のため、議員1人当たりの有権者が最多の埼玉選挙区の定数を6から8に(3年ごとの半数改選では3から4に)

一、比例代表の定数を96から100に(半数改選では48から50に)

一、比例の一部を拘束名簿式の「特定枠」とし、合区で出馬できない候補の救済が可能に  
(時事通信 2018/07/11-20:55)

## 参院、議員定数6増へ 自民案可決、来週成立



自民党の公選法改正案を賛成多数で可決した参院本会議＝11日夜

参院は11日の本会議で、参院定数を6増(埼玉選挙区2増、比例代表4増)する自民党の公選法改正案を自民、公明などの賛成多数で可決し、衆院に送付した。比例代表の一部に拘束名簿式となる「特定枠」を設けたのが特徴。与党は参院通過を受け、週内に衆院政治倫理・公選法改正特別委員会で審議入りし、17日の衆院本会議で成立を期す方針だ。野党は「自民案は党利党略だ」と反対した。

衆参両院は、互いの選挙制度改革に異議を唱えないのが慣例。衆院審議を残すものの、来年夏の参院選からの制度導入が固まった形だ。

共同通信 2018/7/11 20:38

## 野党、参院6増案採決を痛烈批判 「国民置き去り、自民党のため」

野党は11日、参院定数を6増する自民党の公選法改正案の参院通過について「自民党に都合の良い、国民は置き去りの参院での強行採決だ。安倍政権はおかしい」(立憲民主党の辻元清美国対委員長)と痛烈に批判した。身を切る改革に逆行するとして衆院審議でも徹底抗戦する構えだ。

立民の福山哲郎幹事長は「自民党議員のための選挙制度改革。日本の民主主義が壊れる」と述べた。国民民主党の大塚耕平共同代表は「反対討論も認めず強引に可決した。参院の自殺行為」と非難した。

共産党の穀田恵二国対委員長は「民主主義の根本問題である選挙制度を短期間で、党利党略によって私物化した」と語った。

共同通信 2018/7/11 21:57

## 参院6増法案、参院通過 自民は採決強行 野党反発 朝日新聞デジタル 7/11(水) 19:59 配信



参院本会議で、参院の議員定数を6増やす公職選挙法改正案が可決された＝2018年7月11日午後7時46分、岩下毅撮影

参院の議員定数を6増やし、比例区に特定枠を設ける自民党の公職選挙法改正案は11日、参院本会議で自民、公明両党などの賛成多数で可決された。野党が反対する中、自民は採決を強行した。自公両党は週内に衆院での審議を始める方針。22日までの今国会中の成立は確実な情勢だ。

自民案は(1)選挙区での「一票の格差」を是正するため、埼玉選挙区の定数を2増やす(2)各党の比例獲得議席のう

ち当選者が得票順に決まるいまの仕組みは残しつつ、得票数に関係なく優先的に当選できる特定枠を新設する。比例区の定数は4増やす——という内容。成立すれば、来夏の参院選から適用される。

自民は特定枠に、「島根・鳥取」「徳島・高知」の合区のうち、選挙区に擁立できなかった県の候補をあてる方針だ。3年ごとの参院選で、各都道府県を代表する候補を少なくとも1人は擁立できるようにする狙いがある。

この自民案の特定枠に対し、国会運営で自民に協力的な日本維新の会を含めた野党各党が「党利党略だ」と指摘した。定数増についても「都道府県でも、衆院でも削減している中で、逆に6も増やそうとする」（維新）と批判。対案を提出した。11日の参院政治倫理・選挙制度特別委員会では、採決を進めようとする自民に野党は反発。委員長の不信任動議を提出した。

自民は動議を否決後、自民案の採決に踏み切った。公明党は全国を11ブロックにわける大選挙区制案を提出したものの、否決されると、制度改革の検討を引き続き行うことを求める付帯決議と引き換えに自民案への賛成に転じた。野党が提出した三つの対案は自民の提案で採決されなかった。（久永隆一）

### 参院6増、特別委で採決強行 参院本会議でも可決へ

朝日新聞デジタル 2018年7月11日 13時38分



参院政治倫理

・選挙制度特別委で、一部野党が退席する中、定数を6増する自民案の公職選挙法改正案が賛成多数で可決された＝2018年7月11日午後0時55分、岩下毅撮影



参院の議員定数を6増やし、比例区に特定枠を設ける公職選挙法改正案は11日、参院政治倫理・選挙制度特別委員会で自民、公明の賛成で可決された。野党が反対する中、採決を強行した。自民は、この日のうちに参院本会議でも可決させ、衆院に送る方針だ。22日までの会期内の成立を目指す。

全国を11ブロックに分けた参院選挙制度の導入を主張していた公明党は、制度改革について引き続き検討を行う

ことを求める付帯決議が採択されたことを受け、自民案に賛成した。

野党は採決強行に反発を強めている。野党は自民案について定数増とともに、「島根・鳥取」「徳島・高知」の合区のうち、選挙区に擁立できなかった県の候補を優遇できるように特定枠を設けることについて「党利党略」「党の事情を優先した露骨なお手盛り」と批判している。

### 審議6時間、熟議なき6増 野党「参院不要論出てくる」

朝日新聞デジタル河合達郎 2018年7月12日 04時58分



自民党の参院選改革案



参院選挙制度改革をめぐる、11日に参院を通過した自民党の公職選挙法改正案は、野党が反発したまま採決が強行された。比例区に例外となる特定枠を設け、選挙区の合区で漏れた県の候補を救済する案を、識者は抜本改革とはほど遠い案と指摘、今回の審議過程も批判している。

国会が抜本改革を約束したのは2012年。きっかけは10年参院選で一票の格差について最高裁が「違憲状態」と判断したことだ。これを受け、参院は、当面の是正策として「4増4減」を実施。付則に16年参院選までの「制度の抜本的な見直し」を検討し、「結論を得る」と明記した。

次の15年の法改正ではどうだったか。公明党や旧民主党は、人口の少ない2県を一つの選挙区にする「合区」を10カ所で行うことを提案した。だが、地方の選挙区で強く、合区を少なくしたい自民は、合区を2カ所にとどめる「10増10減」で押し切った。抜本改革については、19年参院選までに「『必ず』結論を得る」と、前回の付則の微修正にとどめた。

今回の案について、自民の岡田直樹氏は「抜本的な見直しに当たる」と説明するが、「時間が限られていて苦肉の策」（党参院幹部）というのが本音だ。来夏の参院選までに抜本改革を行うには、業界団体などが推す比例選出の現職議員を多数抱える自民内では調整が難しい事情がある。

だが、党の事情を優先し、国会終盤に唐突に案を示したことに野党は猛反発した。特別委での質疑時間は6時間15分。十分な審議がなされず、採決を強行する自民に、共産党の井上哲士氏は11日の特別委で「選挙制度を第1党の都合で変えられるならば、政治そのものへの信頼が揺らぐ」と批判。国民民主党の足立信也氏は記者団に「参院不要論が出てくるような気がする」と怒りをぶつけた。（河合達郎）

■中北浩爾・一橋大教授（政治学…

### 参院選挙制度改革 「6増」法案通過 自民、17日成立目指す

毎日新聞 2018年7月12日 東京朝刊

参院は11日の本会議で、自民党などが提出した参院定数を「6増」する公職選挙法改正案を自民、公明両党などの賛成多数で可決し、衆院に送付した。国民民主、共産、日本維新の会、希望の各党などは反対。立憲民主、自由、社民各党などは退席した。同改正案は参院先議で、自民党は早ければ17日の衆院本会議での成立を目指す。

同改正案は、「1票の格差」を是正するため、議員1人あたりの人口が最も多い埼玉選挙区の定数を2増やす。比例代表も定数を4増やし、一部に当選順位をあらかじめ定める拘束名簿式の「特定枠」を導入する。「鳥取・島根」「徳島・高知」の二つの合区で公認できない候補者を特定枠で優遇し、救済するのが目的だ。野党側は「自民党の党利党略だ」と批判している。

本会議に先立つ参院政治倫理・選挙制度特別委員会（倫選特）では、国民民主党など野党が石井浩郎委員長（自民）の不信任動議を提出。自公両党は、動議を否決し、自民案を賛成多数で可決した。日本維新の会が10日に提出した石井氏の間責決議案は、参院議院運営委員会が本会議で採決しないことを決めた。

公明党は、選挙制度の抜本改革を引き続き検討し、定数増でも参院全体の経費は増えないよう求める付帯決議案を提出し、可決されたことを受けて賛成にまわった。立憲民主、希望の両党は埼玉選挙区を2増、石川と福井両県を合区して両県の定数を2減する「2増2減」▽国民民主党は埼玉選挙区2増、比例代表2減の「2増2減」▽日本維新の会は総定数を「24減」—する案を提出していたが、倫選特の段階で採決されなかった。

国民民主の足立信也政調会長は「数のおごりは断じて許されない」と自民党を批判した。【高橋恵子】

### 参院定数「6増」法案が参院で可決 与党、今国会成立めざす

日経新聞 2018/7/11 21:00

参院は11日夜の本会議で、参院定数を6増やす自民党の公職選挙法改正案を与党などの賛成多数で可決し、衆院に送付した。これに先立ち同法案は参院政治倫理・選挙制度特別委員会で与党の賛成多数で可決した。野党が提出した3本の公選法改正案は採決しなかった。与党は延長国会会期末の22日までに成立させる方針だ。

自民案は選挙区の「1票の格差」を最大3倍未満に抑えるため、埼玉の定数を2増やす。比例代表は4増やし、一部に政党が決めた順位に従い当選者を決める拘束名簿式の特定枠を導入できる仕組みにする。自民党で合区対象県から立候補できない候補者を救済する狙いがある。参院の定数増は、1970年に沖縄の本土復帰に向け2増したのを除くと戦後初めて。

国民民主党の足立信也政調会長は本会議で「党利党略だ」と批判した。日本維新の会の石井章氏は「定数を増やすのは許せない」と訴えた。自民党の森屋宏氏は「次の参院選まで1年となった。決めるときには決めるべきだ」と法案に理解を求めた。本会議では、大選挙区制にする公明党案を自民党などの反対多数で否決した。

参院特別委では法案可決後、公明党が提案した付帯決議を与党や希望の党の賛成多数で可決した。(1)参院のあり方や役割を踏まえ、引き続き選挙制度を検討(2)参院定数増に伴い、経費が増加しないように検討—との内容だ。

これに先立ち国民民主党が立憲民主党などと石井浩郎特別委員長（自民）の不信任動議を提出した。与党は否決し、自民案の討論を省略して採決に踏み切った。石川と福井を合区する立民・希望案、埼玉2増と比例2減の国民案、大選挙区制で定数1割を削減する維新案の計3本は採決しなかった。維新が10日に提出した石井委員長の問責決議案も11日の本会議で扱わなかった。

自民党幹部は、自民案を13日にも衆院で審議入りさせる考えを示した。野党は衆院審議でも徹底抗戦する構えだ。共産党の穀田恵二国対委員長は「単なる参院の問題ではない。民主主義に関わる根本問題だ」と語った。

産経新聞 2018.7.11 23:26 更新

### 【参院選挙制度改革】抜本改革と合区救済で自民苦渋の策 定数増は野党に利点



参院政治倫理・選挙制度

特別委員会で選挙制度改革・参院定数6増案の採決が行われ、賛成多数で可決された。右手前は採決に抗議し退席する野党議員ら＝11日午後、国会・参院第1委員会室（春名中撮影）

11日に参院を通過した自民党提出の公職選挙法改正案は、同党にとって苦渋の策だった。「一票の格差」是正に向けた選挙制度の抜本的見直しを迫られ、憲法改正による「合区」解消のめどが立たない中、次善策として格差是正と合区対象県救済を両立する改正案に踏み切った。一部の比例代表候補を優遇する特定枠は野党に「党利党略」と批判を浴びたが、実は定数増は野党に利点がある。

最高裁は昨年9月、「一票の格差」が最大3.08倍だった平成28年の前回参院選について「合憲」と判断し、その理由に27年施行の改正公選法の付則を挙げた。付則は、格差是正は不十分との観点から「選挙制度の抜本的見直しを行い、必ず結論を得る」と明記。与野党は来年の参院選までの抜本的な改革を司法に要求された。

しかし、与野党が参院の専門委員会で17回にわたり重ねた議論は各党の利害が複雑に絡み、かみあわなかった。自民党は合区対象県の支持者に「地方の声の切り捨てだ」と迫られていたこともあり、今回の改正案をひねり出した。

野党は参院の審議で、合区対象県の候補を優先的に当選させることを目的にした特定枠を標的にした。国民民主党の足立信也氏は11日の参院政治倫理・選挙制度特別委員会で「民意に無関係だ。党利党略でしかない」と批判した。

対照的に、選挙区の定数増については、「身を切る改革」を掲げる日本維新の会や希望の党以外の野党から表立った批判は出なかった。自民党の改正案では埼玉選挙区の改選定数が3から4に増え、これまで次点で落選していた候補が当選圏内に滑り込むことになる。過去の参院選を見ると、旧民主党や共産党が次点で涙をのんだケースが多く、野党の方が恩恵を受けやすい。

参院選挙区定数の「2増2減」案を提出した立憲民主党の福山哲郎幹事長は9日、記者団に「抜本的な改革は急を要している。石川、福井をやむなく合区し、埼玉の定数を2増する」と説明し、一票の格差是正の観点から埼玉選挙区の定数増に理解を示した。

選挙区に比べ「死に票」が出にくい比例代表の定数が増えることも、少数政党には利点がある。共産党は以前から「民意を正しく反映する」と比例代表制への移行を主張してきた。特定枠は、党幹部を優先的に当選させるなど他党が活用することも可能だ。

参院野党第一党の国民民主党は、自民党改正案の審議入りに反対しなかった。維新が10日に提出した参院倫選特委の石井浩郎委員長（自民）の問責決議案に他の野党は同調せず、伊達忠一議長の不信任決議案などのカードも切らなかった。維新の馬場伸幸幹事長は11日の記者会見で「わが党以外の野党はいつもより腰が引けている」と苦言を呈

した。

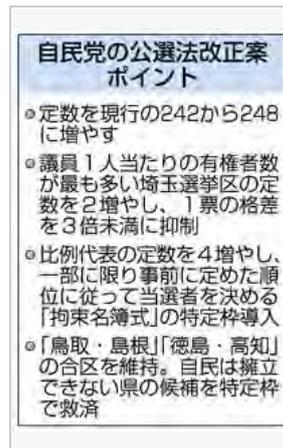
公明党も、現職が改選を迎える全国4選挙区の一つの埼玉や重視する比例の定数増はメリットがある。同党の山口那津男代表は10日の記者会見で定数増について「投票価値の平等を実現する方向性で、全く許容されないわけではない」と一定の理解を示した。

ただ、11日に総務省が発表した人口動態調査を見ても今後の東京への一極集中と地方の人口減少は避けられず、今回の改正案も限界を迎えるのは間違いない。（田中一世）

公明党も、現職が改選を迎える全国4選挙区の一つの埼玉や重視する比例の定数増はメリットがある。同党の山口那津男代表は10日の記者会見で定数増について「投票価値の平等を実現する方向性で、全く許容されないわけではない」と一定の理解を示した。

ただ、11日に総務省が発表した人口動態調査を見ても今後の東京への一極集中と地方の人口減少は避けられず、今回の改正案も限界を迎えるのは間違いない。（田中一世）

### 参院6増案、与党押し切る 野党「身を切る改革に逆行」 東京新聞 2018年7月12日 朝刊



「一票の格差」是正に向けた参院選挙制度改革を巡り、定数六増を柱とする自民党提出の公職選挙法改正案が十一日の参院本会議で採決され、自民、公明の与党などの賛成多数で可決、衆院に送付された。自民党は衆院で十三日にも審議を始め、二十二日の会期末までに成立させる方針。来年十月に消費税率10%への引き上げを予定する中、野党は身を切る改革に逆行するとして反対した。（我那覇圭）

本会議の採決は立憲民主、自由、社民各党などが退席。国民民主党、共産党、日本維新の会、希望の党などは出席して反対した。

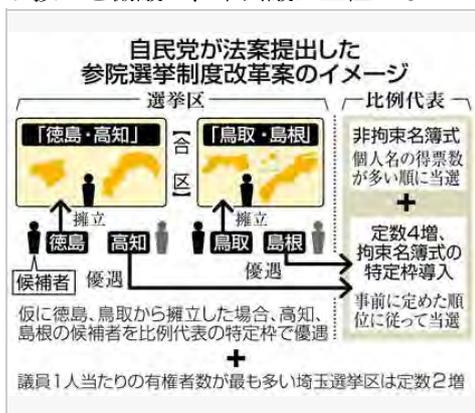
自民党案は議員一人当たりの有権者数が最も多い埼玉選挙区の定数を二増し、二〇一六年参院選で最大三・〇八倍だった「一票の格差」を二・九八五倍に縮小。さらに比例代表の定数を四増させた上、あらかじめ決めた順に従って当選者を決める「拘束名簿式」を一部導入。成立すれば、一九七二年の本土復帰前に行われた沖縄選挙区新設を除き、

初めての定数増になる。

採決に先立つ討論で、国民の足立信也氏は来年の消費税増税に言及し「衆院も地方自治体の多くも議員定数を削減する中、参院だけ増やすことは国民に受け入れられない」と指摘。政府提出法案の採決で与党と足並みをそろえることが多い維新の石井章氏も「国民負担を求める前に、政治家が身を切る改革の姿勢を示すことが必要」と訴えた。

自民党の森屋宏氏は、定数増は参院の行政監視機能を強化するために必要だと反論した。

本会議に先立つ参院政治倫理・選挙制度特別委員会では、自民党が採決を求める動議を提出。野党は石井浩郎委員長（自民党）の不信動議を出して阻止しようとしたが、与党の反対多数で否決された。特別委に先立ち、議院運営委員会は維新が提出した石井委員長の問責決議案について取り扱いを協議し、本会議に上程しないことを決めた。



### 参院定数6増案 衆院で攻防激化の見通し

NHK2018年7月12日 4時09分

参議院選挙の1票の格差を是正するため、定数を6増やすなどとした自民党の公職選挙法の改正案は、11日夜、参議院本会議で可決され、衆議院に送られました。与党側は、今の国会で成立を図りたい考えですが、反発を強める野党側は成立を阻止したいとして、内閣不信決議案の提出時期を探るなど、今月22日の会期末に向けて与野党の攻防が激しくなる見通しです。

参議院選挙の1票の格差を是正するため、定数を6増やすなどとした自民党の公職選挙法の改正案は、11日夜、参議院本会議で、立憲民主党などが退席する中、自民・公明両党などの賛成多数で可決されて衆議院に送られました。

自民・公明両党は、来年夏に参議院選挙が控えているため、今月22日までの今の国会で成立を図る必要があるとして、13日にも衆議院の特別委員会で審議に入り、すみやかに採決を行いたい考えです。

これに対し、野党側は、11日の特別委員会で野党が提出した改正案が採決されなかったことなどから、「自民党が、数の力で強引に推し進めることは許されない」と反発を強めています。

また、「自民党の党利党略の改正案を成立させるわけにはいかない」として、安倍内閣に対する不信決議案を提出する時期を探るなど、あらゆる手段で対抗する方針で、今月22日の会期末に向けて与野党の攻防が激しくなる見通しです。

### 1票の格差、参院3.09倍に微増=衆院は2倍超ゼロ

総務省が11日発表した住民基本台帳の人口（1月1日現在）に基づき、時事通信は衆参両院の選挙区の人口格差（1票の格差）を試算した。参院では、議員1人当たりの人口が最少の福井（38万8665人）と、最多の埼玉（119万9805人）の格差が3.087倍となり、前年（3.066倍）から微増となった。格差が2倍超の選挙区は埼玉を含め計21で前年と変わらなかった。

一方、2017年に大規模な区割り変更を行った衆院では、2倍超の格差が生じた選挙区は2年連続でゼロだった。

来年夏の参院選を見据えた選挙制度改革で、自民党は格差是正のため埼玉選挙区の定数を2増やす公職選挙法改正案を提出している。同案が成立した場合、議員1人当たりの人口が最も多い選挙区は宮城（114万5991人）となり、格差は2.949倍に縮まる。

自民案は比例代表の定数も4増やした上で、当選順位をあらかじめ定める拘束名簿方式の一部導入する内容。合区対象県で立候補できない候補者を比例で救済する狙いがある。

参院で格差が大きかった選挙区は、埼玉、宮城に続いて新潟が2.915倍、神奈川が2.886倍だった。

衆院で1選挙区の人口が最多の兵庫6区（宝塚市など、55万5708人）と鳥取1区（鳥取市など、28万2041人）の格差は1.970倍で、前年の1.955倍からわずかに拡大した。（時事通信 2018/07/11-18:22）

### 参院6増の自民案「豪雨のどさくさ紛れの横暴」 松井氏

朝日新聞デジタル 2018年7月10日 13時45分



日本維新の会の松井一郎代表＝10

日午前、大阪府庁、榑崎貴司撮影

松井一郎・日本維新の会代表（発言録）

（参院定数を六つ増やす自民党の公職選挙法改正案について）豪雨災害のどさくさに紛れて、自民党案を押し通そうというのは、あまりにも傲慢（ごうまん）だと思ってる。どさくさ紛れの横柄なやり方はちょっと看過できない。（自民の石井浩郎）委員長の解任決議案も含めて徹底的に戦い

たい。

自然災害でお金がこれからもいるのに、何で国会議員を6人増やして(1人)年間1億円の経費渡すの。腹立って仕方がない。人口が減っているんだから(議員を)増やす必要ないでしょ。自分たちの党利党略じゃないですか。

各会派が対案出しているのに、その中身の審議なんて本当に全然やっていない。まさに自民党参議院の数の横暴だ。安倍総理は(国会答弁で)「議員の身分にかかわることについては各党、各会派の幅広い合意が必要」とずっと言っていましたよ。単独会派の要望で強引に数の力で押し通すというなら、今まで自民党総裁として総理が言ってきた話が全く食い違うことになると思います。この辺のおかしさを徹底的に追及していきたい。(大阪府庁で記者団に)

### 参院6増「自民は改憲にこだわりすぎた」 公明・石田氏 朝日新聞デジタル 2018年7月11日 17時00分



石田祝稔・公明党政調会長

石田祝稔(のりとし)・公明党政調会長(発言録)

(参院政治倫理・選挙制度特別委員会で、定数を6増とする自民党の公職選挙法改正案が可決したこと)に自民党が合区を解消したいというのはよくわかる。わたしも徳島、高知の合区対象のところで、(衆院の)比例区でお世話になっていますので、そういう県民感情もよく分かりますが、国会議員を全国民の代表という位置付けから都道府県の代表(に変える)という、憲法改正というところにちょっとこだわりすぎたのではないかな。もうちょっと早く、憲法改正とは別の自民党の考えを早くまとめておいていただけたらという気がする。(記者会見で)

### IR実施法案 カジノ効果 政府、試算示さず 野党「海外に失敗例」

毎日新聞 2018年7月11日 東京朝刊

カジノを含む統合型リゾート(IR)実施法案は、10日の参院内閣委員会で実質審議入りした。野党は海外カジノの「失敗例」を挙げて疑問を示すが、政府は「日本型IRは対策が十分だ」と繰り返す展開となっている。議論の前提の経済効果など具体的な試算は示されず、平行線が続く。

10日の質疑で磯崎哲史氏(国民民主)は「米国のアトランティックシティのような危険性があるのではないか」と指摘した。

1978年にカジノがオープンしたアトランティックシ

ティーは、当時は米国東部唯一のカジノで、西部のラスベガスと並ぶカジノリゾートだった。しかし近年は近隣州にもカジノができて競争が激化。トランプ大統領がかつて経営した「トランプ・タージマハル・カジノリゾート」の事業会社が2014年に倒産するなど、衰退が指摘される。

### 世界の主なカジノの概要

	入場規制	現状	評価
シンガポール	マリナー・ベイ・サンズ 1日 約8000円 月 8回に制限	外国人旅行者増などの経済効果	政府が想定
韓国	江原ランド 1日 約900円 月 15回に制限	韓国で唯一韓国人が入場可能。質屋が乱立するなど治安に影響も	野党が懸念
米国	ニュージャージー州 アトランティックシティ 特になし	ラスベガスと並ぶカジノリゾートが、近年は競争激化で不調	

この事例について政府のIR推進本部事務局は「観光資源が(周囲に)少ない中でカジノが乱立し過当競争が起きた。日本は違うアプローチが可能だ」と説明した。法案はIRの区域数の上限を3カ所としているが、7年後に見直す規定もあり増える可能性がある。

6日の参院本会議では、韓国・江原(カンウォン)ランドが取り上げられた。17ある韓国カジノの中で唯一韓国人も利用でき、入場料は約900円で年間約300万人が訪れる。韓国内のギャンブル依存症患者を増やしたとの指摘や、周辺に質屋が乱立するなど環境悪化があるとされるが、安倍晋三首相は「日本型IRは(6000円の)入場料など、重層的かつ多段階的な措置を制度的に整備している」と対策の違いを強調。ただ環境悪化の懸念には触れなかった。杉尾秀哉氏(立憲民主)は「IRがこければ地域がこける。カジノ依存の経済構造はいびつだ」と訴えた。

政府がモデルとするのはシンガポールの「マリナー・ベイ・サンズ」だ。10年の開業後に外国人旅行者や観光収入が増えた。カジノ以外の集客施設を有し、先月の米朝首脳会談の際に金正恩朝鮮労働党委員長が訪れ注目を浴びた。だが政府は、日本のIRでの外国人旅行者の割合や経済効果についての試算は示さない。「どこに立地するかわからない」(石井啓一国土交通相)のを理由とし、議論が進まない。

【浜中慎哉】

### 野党 国交相出席批判 「豪雨よりカジノ審議」

毎日新聞 2018年7月11日 東京朝刊

安倍政権の豪雨被害対応への批判を野党が強めている。10日は、石井啓一国土交通相がカジノを含む統合型リゾート(IR)実施法案の担当として参院内閣委員会に約6時間出席するのを優先したことに批判が集中した。

国民民主党の矢田稚子氏は「一刻を争う状況でカジノ法案の審議をされていていいのか」とただした。石井氏は「審議のあり方は国会で決めていただく」と語るにとどめた。この審議は野党が休戦を主張する中、9日に柘植芳文委員長（自民）が職権で開催を決めた。

立憲民主党の辻元清美副委員長は党会合で「国交省が中心とならないと、道を開けるなどができない。人命第一と言いながらカジノ第一だ」と批判。共産党の小池晃書記局長もBS11の番組で「土砂災害の最高責任者は国交相。国会に座っている場合ではない」と指摘した。



5日夜に開かれた自民党議員たちの懇親会の様子＝西村康稔官房副長官のツイッターから  
予報中でも宴会 写真投稿に非難

一方、大雨の予報が出ていた5日夜に、東京・赤坂の議員宿舎で「赤坂自民亭」と称する飲み会が開かれたことへの批判も続く。

安倍晋三首相ら自民議員数十人が参加し、西村康稔官房副長官や片山さつき参院議員がツイッターに写真を投稿した。首相や小野寺五典防衛相のほか、翌朝にオウム事件の死刑囚7人の刑執行を控えた上川陽子法相らが写っていた。「和気あいあい」（西村氏）、「大変な盛り上がり」（片山氏）のコメントもあった。

これに対し立憲の蓮舫参院幹事長は10日、「責任感があまりにも欠如している」と記者団に語り、社民党の又市征治党首も記者会見で「初動対応を疑問視せざるを得ない」と批判した。

自民党の森山裕国副委員長は10日の会見で「こんな大きな災害になると予測できなかったと思う」としつつ、「できるだけ慎んだ方がいい」と語らざるを得なかった。公明幹部は「宴会をやるなどは言わないが、なぜネットに写真を流すのか」と嘆いた。【遠藤修平、立野将弘】

しんぶん赤旗 2018年7月11日(水)

### 災害より賭博の議論か 参院内閣委 カジノ法案 審議入り 大門議員が批判

西日本を中心とした豪雨災害の被害が拡大するなか、自民・公明の与党は10日、カジノ実施法案の参院内閣委員会での審議入りを強行しました。野党は、災害対応に最優先で取り組むべきだと主張。日本共産党の大門実紀史議員は「これだけの災害が起き、この瞬間も被害が拡大しているときに、災害よりも賭博の議論をしているなどありえ

ない」と政府・与党の対応を厳しく批判しました。

大門氏は、石井啓一国土交通相には土砂災害に対応する責任があることを指摘し、「災害対応を優先したいという意思は示さなかったのか」とただしました。石井国交相は「私は国会の意思に従っている」と述べ、災害対応への意思は示しませんでした。

大門氏は「大臣がそういう姿勢だから同じような災害が何年たっても繰り返される」と指摘。「被災者を出さない、人命を尊重する立場で踏み込んだ検討をするのが政治の役割だ」と強調しました。



(写真) 質問する大門実紀史議員＝10日、参院内閣委

しんぶん赤旗 2018年7月11日(水)

### 日弁連 カジノ法案反対貫く学習会に塩川・大門氏ら

日本弁護士連合会（菊地



(写真) カジノ解禁実施法案の成立に反対する学習会＝10日、衆院第1議員会館内

裕太郎会長）は10日、カジノ実施法案に反対する学習会を国会内で開き、140人を超える市民が参加しました。

日弁連は2014年5月の意見書発表以来、国内でのカジノ解禁に断固反対する立場を明確にしています。太田賢二副会長は「世論はカジノ解禁にカジをきってはいない。国会延長でこの法案が成立しかねない状況だが最後まで反対を貫き絶対に阻止していく」とあいさつしました。

北海道、神奈川、大阪、和歌山から各地のたたかいを報告。熊谷貞俊大阪大学名誉教授は「市民は真剣にこの問題に取り組んでいる。大阪にカジノはつくらせない」とのべました。

各団体からの発言では「カジノができれば多重債務問題が再燃する」（全国クレサラ・生活再建問題対策協議会の宇都宮健児弁護士）、「誰も幸せにしないカジノを絶対に作らせない」（主婦連合会の河村真紀子事務局長）、「日本の観光資源を生かした観光振興を。カジノはいらない」（全国消費者団体連絡会の浦郷由季事務局長）などの発言が相次ぎました。

日弁連カジノ・ギャンブル問題検討ワーキンググループ

座長の新里宏二弁護士は「カジノは日本にいらぬという  
ことをみなさんと共有できた。最後までたたかい続けま  
しょう」と訴えました。

日本共産党の塩川鉄也衆院議員、大門実紀史参院議員、  
立憲民主党、国民民主党、社民党、沖縄の風の議員が参加。  
大門氏は「この法案は知れば知るほど『おかしい』という  
声が広がる。最後まで頑張りましょう」とあいさつしま  
した。

### 安倍首相、初動の遅れ否定＝「発災以来、全力」

安倍晋三首相は11日、西日本豪雨への政府の初動対応  
について、「一丸となって発災以来、全力で取り組んできた」  
と述べ、問題はなかったとの認識を示した。視察先の岡山  
市内で記者団に「初動の遅れが指摘されているが」と問わ  
れたのに対し、答えた。

政府の初動をめぐっては、気象庁が大雨警戒を呼び掛け  
ていた5日夜に首相が自民党議員との懇親会「赤坂自民亭」  
に出席したことや、災害対策基本法に基づく非常災害対策  
本部の設置が8日にずれ込んだことなどが野党の批判を受け  
ている。

首相は「さまざまな課題があるが、まさに現場主義を徹  
底し、被災者生活支援チームを直ちに置いた」と強調。「現  
場の声を吸い上げ、国が自治体と一体となって対応してい  
く考えだ」とも語った。(時事通信 2018/07/11-18:33)

### 西村官房副長官、「自民亭」投稿を陳謝＝ツイッターは炎上

西村康稔官房副長官は11日、「赤坂自民亭」と称した懇  
親会の写真を自身がツイッターに投稿したことについて  
「大雨の被害が出ている最中に、まるで会合をやっている  
かのような誤解を与えてしまい、多くの方に不快な思いを  
させてしまった。おわびを申し上げたいし、反省もしてい  
る」と述べた。BS11の番組収録で語った。

自民亭会合が開かれたのは5日夜。東・西日本で激しい  
雨が降り、気象庁は厳重警戒を呼び掛けていた。西村氏は  
10日に、「誤解を与えた」と番組と同じ趣旨の釈明をツイ  
ッターに投稿したのに対し、「誤解?」「酒盛りしていた事  
実がなくなるわけではない」などの批判が殺到している。

(時事通信 2018/07/11-21:01)

### 西村副長官「誤解与えた」 首相参加の飲み会写真

西村康稔官房副長官は11日のBS11番組収録で、西日  
本で豪雨被害の危険性が高まっていた5日夜に、安倍晋三  
首相ら自民党議員約50人が参加した飲み会の写真をツイ  
ッターに投稿したことについて「被害が出ている最中に会  
合をやっているような誤解を与え、多くの人に不快な思い  
をさせた」と釈明した。

西村氏は「おわび申し上げる。反省している」とも述べ  
たが、飲み会開催の是非は明確にしなかった。

小野寺五典防衛相は11日、西村氏らの写真投稿に関し  
「被災された方のことを考えたら表現ぶりには注意すべき  
だ」と指摘。自身も飲み会に出席したことについては「対  
応の遅れはない」と弁明した。

共同通信 2018/7/11 18:58/11 18:59updated

### 豪雨前の「赤坂自民亭」写真投稿を陳謝 西村官房副長官 朝日新聞デジタル 2018年7月11日 19時00分



安倍晋三首相（中央）らが5日夜に参加した懇親会「赤坂  
自民亭」の集合写真＝西村康稔官房副長官のツイッターか  
ら

西村康稔官房副長官は11日、安倍晋三首相らと共に5  
日夜に自民党議員の懇親会に出席し、集合写真を自身のツイ  
ッターに投稿したことについて、「多くの方々に不快な思い  
をさせてしまい、おわびを申し上げたい。反省もしてい  
る」と陳謝した。

5日夜は、東日本から西日本の広い範囲で記録的な大雨  
になる恐れがあると気象庁が発表していた。西村氏は東京・  
赤坂の衆院議員宿舎で開かれた「赤坂自民亭」に出席。首  
相のほか岸田文雄・党政調会長らが顔をそろえた。西村氏  
は懇親会終了後の午後10時ごろ、グラスを持った笑顔の  
集合写真とともに「和気あいあいの中、若手議員も気さく  
な写真を取り放題!」とツイッターに投稿した。

西村氏は11日、BS11の番組で陳謝する一方、懇親  
会が開かれていた時点で「大雨特別警報」は出ていなかった  
ことを念頭に、「大雨被害が出ている最中に会合をやっ  
ているかのような誤解を与えた」とも述べた。

### 赤坂自民亭 西村副長官が謝罪 大雨予報中の飲み会写 真で

毎日新聞 2018年7月11日 18時06分(最終更新 7月11  
日 23時09分)



西村康稔官房副長官＝藤井太郎撮影

西村康稔官房副長官は11日のBS11の番組収録で、

西日本で記録的な大雨の予報が出ていた5日夜に衆院赤坂宿舎で開いた安倍晋三首相らとの「赤坂自民亭」と称する飲み会の様子をツイッターに投稿したことについて「多くの方に不快な思いをさせてしまい、おわび申し上げたいし、反省している」と謝罪した。

飲み会にはほかに、竹下亘総務会長や岸田文雄政調会長ら自民党議員数十人が参加。西村氏は写真を投稿し、「和気あいあいの中、若手議員も気さくな写真を撮り放題！正に自由民主党」などと紹介していた。

これに対し、野党などから政府・与党の初動対応を問う声や責任感の欠如を指摘する批判が噴出。西村氏は収録で「週末の大雨の被害が出ている最中に会合をやっているかのような誤解を与えた」と釈明した。

参加した小野寺五典防衛相は11日、「連絡体制はしっかりとっており、特に対応が遅れたとかいうことはない」と記者団に説明した。【川辺和将】

### 野党が批判「責任感の欠如」 5日夜、首相ら50人宴会 東京新聞 2018年7月11日 朝刊

野党は十日、西日本で大雨による災害の危険性が高まっていた5日夜に安倍晋三首相ら自民党議員約五十人が衆院議員宿舎で宴会を開催したことを「責任感が欠如している」としか思えない(立憲民主党の蓮舫参院幹事長)などと一斉に批判した。

蓮舫氏は首相に加え、救助要請を受ける立場の小野寺五典防衛相が参加していたことを問題視。「気象庁が警戒を呼び掛けていた夜だ。まさかと思った」と国会内で記者団に語った。国民民主党の泉健太国対委員長は「本当にけしからん」と強調。自由党の小沢一郎共同代表は記者会見で「国民の命と暮らしという視点で考えていない表れだ」と非難した。

政府は五日、関係省庁による災害警戒会議を開催。東日本から西日本の広い範囲で記録的な大雨となる恐れもあるとして、気象庁が厳重な警戒を呼び掛けていた。宴会は、定期的に行われる。首相の出席は初めてで、九月の党総裁選を意識した動きとみられる。

### 厚労相「批判、真摯に受け止め」 大雨中首相ら宴会

西日本豪雨の被害が迫る中、自民党議員約50人が宴会を開いていたことについて、加藤勝信厚生労働相は11日の衆院厚労委員会で「ご指摘やご批判を真摯に受け止め、まずは救助を求めている方々や避難された方々、復旧にむけて努力されている方々をしっかりと支援していきたい」と述べた。加藤氏は参加していなかった。

宴会は5日夜、安倍晋三首相も含め衆院議員宿舎で開かれた。「赤坂自民亭」と呼ばれ、自民幹部が会員制交流サイト(SNS)に写真を投稿。野党が「責任感が欠如している」と批判したほか、自民党内からも「大きな災害が予測され

る時はできるだけ慎んだ方がいい」と苦言が出ている。  
共同通信 2018/7/11 17:07

### 赤坂自民亭 懇親会「不適切な日時では」 栃木知事が批判 毎日新聞 2018年7月11日 11時03分(最終更新 7月11日 11時20分)



栃木県の福田富一知事＝野田樹撮影

栃木県の福田富一知事は10日の定例記者会見で、西日本で雨が降り続いた5日夜に東京都内で安倍晋三首相や自民党幹部が出席して同党議員の懇親会が行われたことについて、「不適切な日時の設定だったのではないかと」批判した。その一方で、事態の急変に対応できる態勢が整っていればやむを得ないという見方も示した。

豪雨災害については、「多くの県にまたがって大雨特別警報が出るのはいまだかつてない。明日は我が身だと考えなければならぬ」と述べた。被災自治体からの支援要請に対して迅速に対応できるよう、関係部局に指示したという。

福田知事は「県民誰もがいつ危険が及ぶか意識できるように、災害に対する備えの周知徹底を図りたい」と語った。

【野田樹】

### 前川氏が安倍政権批判 「権力集中、行政私物化」



「政と官の在り方」をテーマに講演する文科省前事務次官の前川喜平氏＝11日午後、東京都千代田区

文部科学省前事務次官の前川喜平氏が11日、東京都内で「政と官の在り方」をテーマに講演した。加計学園問題を例に挙げ、安倍政権が行政を私物化していると指摘し「官邸に権力が集中し省庁の上位機関となっている。立法府や司法府、教育、メディアも牛耳られつつある」と分析した。

前川氏は、加計学園の獣医学部新設は「不公正、不公平、不透明」に決まったと強調。2015年に安倍晋三首相と加計孝太郎理事長が面会した、との説明は虚偽とする学園側の主張を「幼稚園児でも分かるうそ」と断じた。

共同通信 2018/7/11 17:21

産経新聞 2018.7.11 23:15 更新

「安倍晋三首相の嘘つきは証明されている」 前川喜平前文科次官が講演 「面従腹背は役人必須の技術」と強調



「政と官の在り方」をテーマに講演する、文科省前事務次官の前川喜平氏＝11日午後、東京都千代田区

文部科学省前事務次官の前川喜平氏が11日、都内で講演し、安倍晋三首相について「嘘つきだということはほぼ証明されている」と断じた。

前川氏は、首相が国会で加計学園の獣医学部新設の計画を知ったのが平成29年1月20日だったと答弁したことについて「安倍さんを嘘つきだといってもこれは名誉毀損（きそん）にあたらなと思う」と述べた。

また、「全ての役人は多かれ少なかれ面従腹背（めんじゅうふくはい）している。役人にとって必須の技術だ」と持論を展開。「政治がおかしな方向に行くとき、役人がとれる方策は面従腹背しかない」と強調した。

政治家の指示に対し『検討します』と断らずに検討しっぱなしにするなど、粘り強さが官僚には必要だ」とも述べ、「今は唯々諾々と恫喝（どうかつ）に屈している」と安倍政権と官僚の双方を批判した。

### 愛媛、公文書管理見直す条例可決 報告メモも一部記録

財務省の決裁文書改ざん問題を受け、愛媛県議会は最終日の11日、公文書管理の方法を改める条例案を賛成多数で可決した。意思決定過程を事後的に検証できるようにする。施行日は10月1日。

県によると、県職員が口頭報告用に作成したメモも、内容を精査し一部を記録として保存することなどを規定。

中村時広知事は4月、学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡り、県側などと柳瀬唯夫元首相秘書官の面会時のやりとりが記載された文書に関し、県職員作成のメモと公表した。

共同通信 2018/7/11 13:03

加計学園は虚偽報告の「説明尽くせ」 愛媛県議会が決議 朝日新聞デジタル前田智 2018年7月11日12時03分

学校法人加計（かけ）学園の獣医学部（愛媛県今治市）新設をめぐり、愛媛県議会は11日、学園に「対外的な説明責任をしっかりと果たし、コンプライアンスとガバナンス

スを確立する」ことを求める決議を、自民系2会派を含む全会一致で可決した。

決議では「県への虚偽報告についての謝罪や理事長の記者会見が行われたものの、未（いま）だに混迷した状況が続いている」と指摘。県議会として公務員獣医師の確保や地域活性化を期待し、学生らが学問や研究に専念できる環境を整えるためには「学園自らが、疑念を晴らすための説明を尽くすことが最も大切」とした。

学園の加計孝太郎理事長は6月に岡山市で記者会見し、県の文書に記されていた加計氏と安倍晋三首相との面会を否定したが、会見は地元記者限定で時間も25分間だった。愛媛県庁の記者クラブは改めて会見を要請したが学園は「予定はない」と回答し、中村時広知事は開くべきだと指摘していた。（前田智）

### 籠池被告宅3千万円で落札 大阪地裁、強制競売受け



籠池泰典被告の自宅＝大阪府豊中市

学校法人「森友学園」の前理事長籠池泰典被告（65）＝詐欺罪などで起訴＝の大阪府豊中市にある自宅の競売の開札が11日、大阪地裁で行われ、3051万円で落札された。入札には11者が参加した。

学園は民事再生中で、2月に強制競売の開始決定を受けていた。最高価格を付けた人が18日の地裁の審査に通ると、正式に落札者となり、売却が許可される。

籠池被告と妻淳子被告（61）は5月25日、約10カ月ぶりに大阪拘置所から保釈された。自宅に戻っているとみられる。

自宅は1977年に建てられた木造2階建てで、土地は約196平方メートル。

共同通信 2018/7/11 12:35

### 不明79人の捜索続く＝死者167人、8000人避難＝西日本豪雨

西日本を襲った記録的な大雨で、自衛隊や警察、消防などは11日も、被害の大きかった広島県や岡山県を中心に不明者の捜索を続けた。これまでに死者は12府県で167人、安否不明者は6府県の79人となった。総務省消防庁によると、10日午後5時半現在で8049人が各地の

避難所に身を寄せている。



不明者の捜索をする警察と消防の救助隊員＝11日午前、広島市安芸区

広島県福山市では11日午前、瀬戸町地頭分のため池に亀裂が見つかった。市は決壊の恐れがあるとして、ため池の下流にある熊野町高下の25世帯に避難指示を出した。10日には同県府中町を流れる榎川の橋に土砂や流木が堆積して氾濫したが、排水などにより越水が止まったため、11日午前、町は周辺地域への避難指示を避難勧告に切り替えた。

岡山県では広い範囲で浸水が起きた倉敷市真備町地区で11日、新たに2人の死亡が確認された。同地区の死者は48人となった。岡山県の行方不明者32人中、27人を同地区が占める。

これまでに死亡が確認されたのは、広島県で66人、岡山県で56人、愛媛県で26人。ほかに京都府で4人、山口県と福岡県で各3人など。

厚生労働省によると、10日午後8時現在で約25万5000戸が断水中。中国電力によると、広島、岡山両県で11日午前10時現在、約800戸が停電している。(時事通信 2018/07/11-13:15)

### 西日本豪雨の死者175人 土砂災害は全国で483件 朝日新聞デジタル 2018年7月11日 22時12分



日が傾いた

後も行方不明者の捜索活動を続ける警察官と自衛隊員＝2018年7月11日午後6時27分、広島県熊野町川角5丁目、細川卓撮影



西日本各地の豪雨被害は11日、さらに拡大し、13府県で死者は175人、行方不明や連絡を取れない人は61人となった。国土交通省の同日午後1時までのまとめでは、全国で計483件の土砂災害が起きたことが判明。現場の確認が進めば、さらに増える可能性がある。

朝日新聞がまとめた11日午後10時時点の死者は広島71人、岡山57人、愛媛26人など。行方不明などは少なくとも61人にのぼる。

岡山県は11日、行方不明者の名前や住所の一部を初めて県のホームページで公表した。11日午前11時時点では32人の名前を公表したが、その後、生存情報が寄せられ、午後8時時点の不明者は18人まで減った。

国土交省には29道府県から計483件の土砂災害が報告された。内訳は崖崩れが358件、土石流などが109件、地滑りが16件で、これらによる死者は63人という。7日午後2時時点で137件、10日午前5時時点で346件と、日を追うごとに増えている。

また11日、広島県内でため池が決壊するおそれがあるなどとして、新たに福山市3地区、東広島市2地区、広島市1地区、竹原市1地区の計7地区へ避難指示が出された。断水は正午時点で広島県内を中心に24万4千戸。

◇

岡山県の災害対策本部は11日、今回の災害の行方不明者の名前や住所の一部を初めて県のホームページで公表した。より多くの情報を集めて不明者の安否確認を進めるためという。11日午前11時時点では32人の名前を公表したが、その後、生存しているとの情報が寄せられ、午後8時時点の不明者は18人まで減った。

◇

国土交通省は11日、大規模に冠水した岡山県倉敷市真備(まび)町について、排水作業がほぼ終了したと発表した。

### 死者179人、不明61人に...炎天下の捜索続く 読売新聞 2018年07月12日 07時30分



浸水で使えなくなり、道路脇の空き地に積み上げられた家財道具(11日午後、岡山県倉敷市真備町で)＝鈴木毅彦撮影

## 豪雨による被害

避難者	6985人(15府県)
避難指示・勧告など	約7万8000世帯(15府県)
浸水被害	248か所(22道府県)
土砂災害	483件(29道府県)
住宅被害	2万2392棟(31道府県)
停電	約760戸(中国)
断水	24万4620戸

※読売新聞まとめ(11日午後9時現在)

## 府県別の被害(人)

※11日午後10時現在

府県名	死者	行方不明者
岐阜	1	0
滋賀	1	0
京都	4	1
兵庫	2	0
奈良	0	1
鳥取	0	0
岡山	57	18
広島	75	38
山口	3	0
愛媛	26	2
高知	2	1
福岡	4	0
佐賀	2	0
長崎	0	0
鹿児島	2	0
合計	179	61

は大雨特別警報が出た府県

西日本を襲った記録的豪雨は11日、さらに死者数が増え、被害が拡大している。読売新聞の同日午後10時現在のまとめで、死亡した人は12府県で179人に上った。

### まび

行方不明者は、岡山県倉敷市真備町で新たに判明するなどし、6府県で61人となった。炎天下の被災地では、警察や消防などが捜索・救助や復旧作業に全力を挙げている。

岡山県災害対策本部は同日午後2時現在の集計として、真備町を含む県内の行方不明者の氏名や住所などを公表した。行方不明者は当初、43人だったが、公表によって安否確認が進み、同日夜には18人となった。

広島、高知、愛媛の3県の集計では、10日時点で広島県呉市などで約2万人が道路の寸断で孤立状態に置かれていたが、11日午後までに多くが解消し、2400人にまで減少した。

## 西日本豪雨 襲う猛暑、断水24万戸 死者176人

毎日新聞 2018年7月12日 東京朝刊



土砂崩れにより、自宅近くで行方不明になっている植木将太朗さんの母富士子さん。知人やボランティア、自衛隊などの力も借りて、息子を捜し続けている＝広島市安芸区矢野東で2018年7月11日午前7時43分

西日本を襲った記録的な豪雨の被害者はさらに拡大し、毎日新聞の11日午後10時現在のまとめでは、死者は13府県で176人になった。この日、岡山、広島、佐賀の3県で計17人の死亡が確認されたが、安否不明者は依然として61人に上る。被災地は連日30度を超える暑さと

なっており、自衛隊や消防の懸命な救助、捜索活動が続いている。また、甚大な被害を受けた広島、岡山、愛媛の3県を中心に12府県で計24万4612戸の断水が続いており、復旧作業が難航している。

死者数の内訳は、広島71人▽岡山57人▽愛媛26人―など。岡山県は11日、安否不明者の早期発見のため、倉敷市真備(まび)町地区46人と他市町5人の計51人の実名を公表した。公表後、真備町地区で33人の生存が確認されたが、甚大な被害を受けた広島、岡山両県の被害の全容は見えていない。

堤防が決壊し地区の3割が水没した真備町地区では新たに3人が遺体で見つかり、地区の犠牲者は49人になった。国土交通省は11日、地区内での宅地や生活道路の浸水がおおむね解消したと発表。8日昼からポンプ車を使って24時間態勢で排水作業を続けていた。

広島県では呉市安浦町で起きた土砂崩れの捜索現場から1人が見つかるなど、同市、広島市、熊野町で計13人の死亡が確認された。

総務省消防庁によると、11日正午現在、15府県で避難指示・勧告が発令されており、各地の避難所には計6985人が避難している。岡山、広島の両県では計5997人が避難しており、厳しい暑さの中での避難生活が続いている。【松本紫帆、高橋祐貴】

病院、水足りず

厚生労働省によると11日正午現在の断水は、広島県21万1008戸▽愛媛県2万2757戸▽岡山県9693戸。他の9府県でも1154戸が断水している。

断水が続く広島県三原市では、人工透析を行う3病院に優先的に給水車を回しているが、水が足りていない。透析に使う水は1回当たり数十～100リットル。ある病院では1日に約80トンの水が必要だが、病院職員が他の給水所を回っても水が全く足りず、透析患者75人のうち12人を10日に他の病院に移した。担当者は「この状態がいつまで続くのか。外来患者も満足に治療できない」と不安を口にする。

全国の水道事業者が加盟する日本水道協会(東京都)は、大規模災害時には、被災自治体からの応援要請をとりまとめ、給水車を派遣している。11日は、近畿や四国など約90の自治体から給水車計117台が派遣され、広島、岡山、愛媛の3県の支援に入った。【蒲原明佳、遠藤浩二】

## 豪雨被災地、首相が財政支援表明 死者174人に

日経新聞 2018/7/11 21:26 (2018/7/11 22:12 更新)

安倍晋三首相は11日午後、西日本を襲った記録的豪雨の被災自治体を財政面で支援するため、国から定期的に配分する普通交付税を前倒しする考えを示した。被災者の生活支援について「予備費の活用、普通交付税の前倒し(配分)など、財政措置を講じる」と述べた。視察先の岡山市

で記者団に語った。

今回の豪雨による死者は11日までに12府県で計174人となった。同日になって岡山県で安否不明者が大幅に増え、7府県で80人超の安否が依然分かっていない。懸命の捜索活動が続いているが、被害はさらに拡大する恐れが出てきた。

首相は激甚災害の指定作業を迅速に進めると表明。「被災者が一日も早く安心して暮らせる生活を取り戻すため全力を尽くす」と話した。

この日、首相は被害の大きかった岡山県倉敷市内の避難所になっている小学校2校を視察し、同市の真備町地区を流れる小田川の決壊現場近くの堤防で黙とう。岡山市内で伊原木隆太県知事と復旧・復興への取り組みについて意見交換した。

岡山県は11日、倉敷市真備町地区を中心に新たな安否不明者が判明したと発表し、県内の不明者は5人から同日午後2時時点で43人に増えた。警察や消防に「連絡が取れない」といった情報が寄せられていた人について、ようやく自宅周辺の水が引いたことで不在の確認が進んだという。

総務省消防庁によると、11日正午時点で被災地全域の避難者数は6985人。断水はなお約24万4千戸（同日正午時点）に上り、広島、岡山、島根の3県の約800戸（同日午後1時時点）で停電が続いた。

## 西日本豪雨 不明7府県60人超 真備の死者49人、溺死多数

東京新聞 2018年7月12日 朝刊

西日本豪雨の被災地では十一日、警察や自衛隊などが厳しい暑さの中、土砂災害や浸水被害現場での捜索に全力を挙げた。安否不明者はなお七府県で六十人を上回っており、高齢者も目立つ。安倍晋三首相は大規模で深刻な被害を踏まえ、激甚災害に指定する考えを表明した。

菅義偉（すがよしひで）官房長官は記者会見で、死者が計百七十六人に上ったことを明らかにしている。共同通信の各府県まとめで、死者は十二府県計百七十四人。

激甚災害に指定されると、自治体を実施する公共土木施設や農地などの復旧事業で、国の補助率が引き上げられる。政府は持ち回り閣議で、自衛隊OBで構成する「即応予備自衛官」を招集する方針を決めた。

岡山県によると、県内の不明者の大半は、小田川と高馬川の堤防が決壊し、面積の約三割に当たる一帯が浸水した倉敷市真備（まび）町地区の住人。四十九人の死亡が確認され、大半が溺死とみられている。

同地区の住宅などの捜索は十日までにほぼ終わっており、国土交通省は十一日、浸水がほぼ解消したと発表した。

岡山県は十一日、家族や知人と連絡が取れないといった情報を集約し、警察や消防、各自治体との確認作業を進め

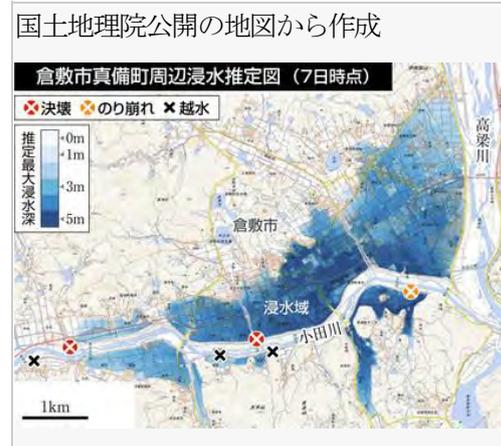
た上で、真備町地区を中心に多くの安否不明者がいると明らかにし、「不明者を特定して捜索に役立てるため」との理由で氏名を公表。結果として情報が集まり、約三十人の生存が確認された。

五日以降の共同通信のまとめで死者の内訳は広島七十一人、岡山五十七人、愛媛二十六人、京都四人、山口、福岡各三人、兵庫、高知、佐賀、鹿児島各二人、岐阜、滋賀各一人。安否不明者は広島三十八人、岡山十八人、愛媛二人、京都、大阪、奈良、高知各一人。

### ◆浸水 深さ4.8メートル

西日本豪雨で広い範囲が浸水した岡山県倉敷市真備町地区で、浸水は最も深い所で約四・八メートルとみられることが、国土地理院の分析で分かった。地理院が公表した地図で、小田川沿いの広い範囲が、五メートル近い水深を示す濃い青色で表示されている。

天候不良で航空写真が撮影できず、地理院はインターネット交流サイト（SNS）などに投稿された七日時点の現地写真を分析。浸水地点を特定して、地理院の地形図と対照し、深さを推定した。



## 安倍首相が岡山の被災現場視察 避難者に「生活支援」 朝日新聞デジタル 2018年7月11日 12時58分



避難所

で被災者と話す安倍晋三首相＝2018年7月11日午前11時20分、岡山県倉敷市、竹花徹朗撮影

安倍晋三首相は11日午前、豪雨による河川堤防の決壊で大規模に浸水した岡山県倉敷市や、高梁市の土砂崩れ現場などを自衛隊ヘリコプターで上空から約45分間視察した。避難所となっている倉敷市立第二福田小学校では、避難者から被災状況を聞き、「大変でしたね」「生活支援をしっかりしていきます」などと声をかけた。岡山県の伊原木

(いばらぎ) 隆太知事とも会談し、被災者の生活支援や復旧作業などについて意見を交わす。

首相は13日と15日、他の被災県を視察する予定。政府は、今回の豪雨被害を「激甚災害」に指定するとともに、今年度予算の予備費などを充てて支援強化を図る。

## 小野寺防衛相、即応予備自衛官を招集＝広島などに300人

小野寺五典防衛相は11日、西日本豪雨の被災地に派遣している自衛隊員の活動の長期化が見込まれるため、自衛官OBが登録している即応予備自衛官を招集するよう命じた。12日以降、被害の大きい広島県内などで生活支援を担う部隊に300人程度の即応予備自衛官が参加する。小野寺氏が防衛省で記者団に明らかにした。

即応予備自衛官の招集は2011年3月の東日本大震災、16年4月の熊本地震に続いて3回目。小野寺氏によると、支援活動を円滑に進める観点から、被災地の近くに住み、地の利がある自衛官を中心に招集する。(時事通信 2018/07/11-20:17)

## 西日本豪雨 即応予備自衛官 政府が招集決定

毎日新聞 2018年7月12日 東京朝刊

政府は11日、西日本豪雨への対応のため、有事や災害時に招集される即応予備自衛官(即自)を招集することを決めた。早ければ12日以降、最大約300人の即自が広島県を中心に被災者の生活支援に当たる。

即自の招集は東日本大震災(2011年)と熊本地震(16年)に続き3度目。【前谷宏】

## 首相、初動対応は問題ない認識 野党は批判 西日本豪雨

朝日新聞デジタル太田成美 2018年7月11日 17時29分

安倍晋三首相は11日、西日本を中心とする豪雨被害の復旧作業に取り組む被災自治体を財政的に支援するため、「激甚災害」の指定を早期に行う考えを表明した。野党から初動対応の遅れを指摘されていることについては、「政府一丸となって発災以来、全力で取り組んできた」と述べ、問題はなかったとの認識を示した。

岡山県内の被災現場を視察した後、記者団の取材に応じた。

首相は、自治体からの要請を待たずに国が主体的に被災地に物資を送る「プッシュ型支援」を行うと強調。クーラー設置などによる避難所の環境改善や仮設住宅の確保などを挙げ、「きめ細かな生活支援、生活再建に取り組む」と述べた。

国の今年度予算の予備費活用や被災自治体への普通交付税の繰り上げ交付の方針も示し、「被災自治体の皆さまには、財政上躊躇(ちゅうちよ)することなく、応急対応、復旧対応に全力で取り組んでいただきたい」と呼びかけた。

記録的な大雨になる恐れがあると気象庁が発表した5日の夜、首相や閣僚が自民党議員の懇談会に出席していたことなどをめぐり、野党は初動対応の遅れを批判。首相はこの点について質問されると、「様々な課題があるが、まさに現場主義を徹底し、被災者生活再建チームを直ちに送った」と強調した。(太田成美)

## 国のプッシュ型支援、被災直後は歓迎でも ミスマッチも 朝日新聞デジタル 2018年7月12日 05時01分



国の「プッシュ型支援」に被災地は…

西日本豪雨の被災地に向けた、政府の支援物資の輸送が本格化している。力を入れるのが、「プッシュ型支援」の手法だ。被災自治体からは素早い対応に歓迎の声が上がる一方、政府から送られた物資が使われない「ミスマッチ」も。2年前の熊本地震の教訓を踏まえ、支援のあり方が問われている。

安倍晋三首相は11日、岡山県の被災現場を視察。避難所となっている倉敷市立第二福田小の体育館では12台のクーラーが動いていた。自治体の要請を待たず国が送り先や物資を決めて送るプッシュ型支援で、前夜に設置された。首相は視察後、「一丸となってプッシュ型で生活に必要な物資の確保、生活再建に取り組んでいく」と話した。また政府は非常勤隊員の「即応予備自衛官」約300人の招集を決めた。被災者の生活支援にあたる。

政府がプッシュ型を採り入れるきっかけとなったのが、2011年の東日本大震災だ。当時、自治体の庁舎や職員の多くが被災。避難所で必要な物資や数量が把握できなかったり、被災者に物資が十分行き渡らなかったりした。こうした教訓から熊本地震で初めてプッシュ型を実施した。

今回、農林水産省は8日以降、倉敷市真備(まび)町にパン6千食、岡山県矢掛町に水や乾パン、ビスケットなど2千食、広島県にパン4万8千食、愛媛県にパックご飯な

どを送っている。経済産業省は、岡山、広島、愛媛の各県の避難所などにクーラー約280台を送った。

総務省は、災害対応の経験がある自治体の管理職を「災害マネジメント総括支援員」として登録する制度を今年度から始めており、今回初めて倉敷市など7市町に派遣した。簡易無線機なども計114台、6市町に貸し出した。

ただ、プッシュ型は被災直後の混乱期を乗り切るための措置。過剰に届いたりミスマッチが生じたりし、早い段階で被災地の求めに応じて物資を届ける「プル型支援」に切り替える必要がある。各省庁はすでに自治体のニーズの把握を始めており、プッシュ型は1週間程度で終える見込みだ。

大量の物資で保管スペースが埋まるケースも

11日昼、広島県呉市の海上自衛隊呉教育隊のグラウンドに、ヘリコプターが降り立った。自衛隊員が20台のスポットクーラーを降ろしてトラックに積み込み、市内の6カ所の避難所に向け出発した。呉市によると、10日に経済産業省から県を通じて「クーラーは必要ないか」と提案を受けたという。

呉市は連日、真夏日が続く。10人が避難する市立吉浦小学校の避難所には2台が到着。扇風機しかなかった避難者からは喜びの声が上がった。自宅1階に流木が刺さった坪根剛介さん(80)は「暑苦しくて寝苦しいけえ、昨日から楽しみにしとった」と語った。

岡山県倉敷市真備町でも、国の支援でエアコンが次々に設置されている。11日までに5避難所で完了し、ほか4施設で設置が進む。市の防災担当者は「すごい勢いで進んだ。市単独では到底できない」。

一方、「ミスマッチ」も起きている。

約50人が避難する愛媛県大洲市の平公民館には10日、経産省から仮設トイレ3台とスポットクーラー5台が届けられた。公民館の加洲与理雄館長(69)は、クーラーは「助かる」と歓迎する一方で、「トイレは要望していないんだが……」と首をかしげる。

断水しているが、水をくんで流せば公民館のトイレは使用できる状態。仮設トイレを使えば、尿尿(しにょう)のくみ取りやトイレットペーパーの補充をどうするのか決めなければならない。仮設トイレに「使用禁止」の貼り紙をし、使わずに置いたままだ。加洲さんは「管理方法が決まらないとどうしていいかわからず、困る」と話す。

被災地には政府の物資と並行し、企業や個人などの支援物資も届く。混乱の中、対応に苦慮するところも出ている。

倉敷市は10日、そうした物資の受け入れ休止を発表。大量の物資で保管スペースが埋まり、仕分けと避難所への配送も滞ってしまったためだ。市の担当者は「分量も種類も把握し切れていないのが現状。個人からは「古着や秋冬物が多かった。仕分けが大変で、かえって混乱する」と戸惑いを隠さない。

2年前の熊本地震の時も、全国の企業や個人から大量の物資が送られた。

熊本市が今年まとめた震災記録誌によると、地震後すぐに「国や全国から送られる支援物資と避難所のニーズとの間に乖離(かいり)が出始め」という。さらにスペース不足や、次々と送られてくる物資を夜通して荷下ろしする現場職員の疲弊などを理由に数日後、全国からの支援物資の受け入れ中止を決めた。

この時に届いた毛布約4万枚はいま、市内の体育館のフロアに積み上げて保管されているが、活用される予定はない。

山崎栄一・関西大教授(災害法制)の話

プッシュ型支援は、被災者がほしいものを把握する前に送るので、被災者のニーズと一致しないミスマッチが起きることもある。避難所や自主避難の人に届かないことも考えられる。一人一人の被災者に届くまで面倒をみないと、中途半端な押しつけになる。災害発生当初は食料や水など最低限の物資を届けられるので有効だが、時間がたつと被災者のニーズは変わる。どこで何が求められ、物資がどこまで届いているのか、国には常に全体を俯瞰(ふかん)的に把握しておく責任がある。

天野和彦・福島大特任教授(被災者支援)の話

災害直後は、何が足りていて、何が足りないのか自治体もわからず、自治体からの情報に頼る国もわからない。初動が遅れている状況で、まずは物資を送るプッシュ型支援は重要だ。

一方、東日本大震災で見られたような、被災地のニーズを聞いてから物資を送る「プル型支援」は物資が無駄にならないが、ニーズを把握するまでに時間がかかる。被災地の状況がわからない初期はプッシュ型で、実態が明らかになったらプル型に切り替える二段構えの支援が必要だ。

**海からのプッシュ型支援が本格化 港町・呉に海自輸送艦**  
朝日新聞デジタル佐々木康之 2018年7月12日00時42分



10日午後、海上自衛隊の輸送艦から海自呉基地に下りるタンクローリー車=2018年7月10日午後3時36分、広島県呉市・海自呉基地

西日本豪雨で大きな被害を受けた広島県呉市で、自衛隊基地もある港町らしく、海からの支援物資搬入が本格化している。

10日、タンクローリー7台が海上自衛隊の輸送艦を使

って海自呉基地に上陸した。政府が進める「プッシュ型支援」の一環で、経済産業省が派遣した。7台は広島港（広島市南区）から運搬。陸路で到着した6台と合わせ、ガソリンなど約250キロリットルを呉市など2市の約30カ所に分配した。

国土交通省も10日深夜、同省所有の浚渫（しゅんせつ）船に米など2万2700食と飲料水を1万2500リットル、毛布や生理用品など日用品を積み込み、大阪府の堺泉北港を出港。11日午後6時半ごろ、呉市の阿賀港に到着した。

11日午後には、同省と経産省、防衛省の支援物資を混載した別の輸送艦が海自横須賀基地（神奈川県）を出港。13日朝に海自呉基地に到着する予定だ。海自関係者は「食料品や消耗品、海水淡水化装置のほか、国交省から託された飲料水400箱、経産省のトラック2台を搭載した」と話している。（佐々木康之）

### 「プッシュ型支援」チーム設置 被災地の要請待たず物資 朝日新聞デジタル 2018年7月10日 23時08分

西日本を中心とする記録的な豪雨をめぐり、政府は10日夜、被災地の要請を待たずに支援物資を送り込む「プッシュ型支援」を実施する「緊急物資調達・輸送チーム」を設置した。大きな被害が出た岡山、広島、愛媛の3県を中心に、避難所で過ごす被災者向けに支援物資を届ける。11日以降、なるべく早い時期に届くよう手配するという。

内閣府によると、想定している物資は飲料水や食料、クーラー、仮設トイレなど。政府がこうしたチームを設置するのは2016年の熊本地震以来2回目。物資を送りながら、3県と連携して避難所で何が足りないのか情報収集も行う。1週間程度、チームとしてプッシュ型支援を行っていくという。

### 全国から「緊急消防援助隊」 厳しい環境で不明者捜索 朝日新聞デジタル吉川喬、大滝哲彰 2018年7月12日 00時33分



救命捜索活動

をする愛知県大隊（岡山県倉敷市真備町、名古屋市消防局提供）



西日本豪雨では、全国各地から「緊急消防援助隊」が被災地に派遣された。総務省消防庁によると、11日午前6時45分時点で16府県から約940人、ヘリ13機が活動。簡易ベッドで寝泊まりしながら土砂災害の現場に通うなど、厳しい環境で行方不明者の捜索にあたっている。

緊急消防援助隊は、1995年1月の阪神大震災で救助活動が遅れた教訓を受け、消防庁が同年6月に創設した。大規模災害が起きた際、被災地の都道府県知事が消防庁長官に応援を要請。長官が他の都道府県や市町村に出動を求めたり指示したりすることで、自治体の枠を超えた救助活動を活発化させるという仕組みだ。2011年の東日本大震災では、地震発生から88日間で計2万8620人が被災地に派遣された。

今回の豪雨では、広島、岡山、愛媛、高知の4県が応援を要請。これまでに東京都や大阪府、愛知県、熊本県など21都府県から来た援助隊が、計389人を救助したという。

10日朝までに延べ290人を広島県に派遣した大阪市消防局。隊員たちは県消防学校の体育館と東広島市消防局の庁舎を宿営地とし、簡易ベッドなどで寝泊まりしている。毎朝午前5時ごろ宿営地を出発し、車や徒歩で数時間かけて土砂崩れの現場などへ向かう。民家があったとみられる場所を推測し、スコップで土砂を掘る。大きな木材が立ちはだかれば、チェーンソーで切って撤去する。

二次災害を避けるため、午後7時には活動を打ち切る。車と徒歩で宿営地にたどり着くのは午前0時ごろになることもある。カップラーメンやパン、缶詰などで夕食をとり、翌日の活動について打ち合わせる。簡易ベッドの数が足りず、床に雑魚寝する隊員もいるという。

多くの死者が出ている岡山県倉敷市真備（まび）町に派遣された名古屋市消防局は、ツイッターでも支援情報を発信している。現地に到着する直前の7日午後、「救助活動を開始します。必ずあなたを助けます」と投稿。10日午後までに2万回以上リツイート（転載）された。その後も「できるだけ高いところに居て」「川には近づかないで」などつぶやいた。

市消防局総務課企画広報係の館野善博さんは「被災地の方々少しでも勇気をあげたい」と話す。

住宅約20棟が全半壊し、2人の遺体が見つかった広島市安芸区矢野東の土砂崩れ現場。大阪市と堺市の消防局員が連日、スコップで土砂を掘り起こして行方不明者を捜した。近くに住む看護師松田初枝さん（59）は「感謝の気持ちしかありません。暑い日が続くので体調には気をつけてほしい」と話した。

大阪市消防局警防課の中脇進一課長は「日中の気温も上がって過酷な状況になるが、被災地には助けを求めている人がまだ多数いる。行方不明者が家族の元へ一刻も早く帰れるよう、最後まで諦めることなく救助に向かいたい」と

話した。(吉川喬、大滝哲彰)

## 沖縄知事選めぐり意見交換＝官房長官と宜野湾市長



報道陣の取材に答える宜野湾市の佐喜真淳市長＝11日午後、首相官邸

菅義偉官房長官は11日、沖縄県宜野湾市の佐喜真淳市長と首相官邸で面会した。11月18日投開票の同県知事選で自民党沖縄県連は佐喜真氏を擁立する方針で、佐喜真氏は県連から出馬要請を受けたことを菅氏に報告。菅氏は「推移を見ていきたい。しっかり考えてください」と述べ、決断を促した。

佐喜真氏はこの後、知事選への対応について記者団に「いきなり市長を投げ出すことはできない。出馬する場合には地元の環境整備をしなければならない」と述べ、後援会などとも協議し判断する考えを示した。(時事通信 2018/07/11-18:29)

## 選挙 沖縄県知事選 宜野湾市長、出馬前向き

毎日新聞 2018年7月12日 東京朝刊

沖縄県宜野湾市の佐喜真淳市長(53)は11日、首相官邸で菅義偉官房長官と会談し、11月18日投開票の県知事選について「自民党県連から正式な出馬要請を受けたが、環境整備を含めながら考えている」と述べ、出馬に前向きな姿勢を示した。

## 平和記念式典、87カ国参列予定＝広島市

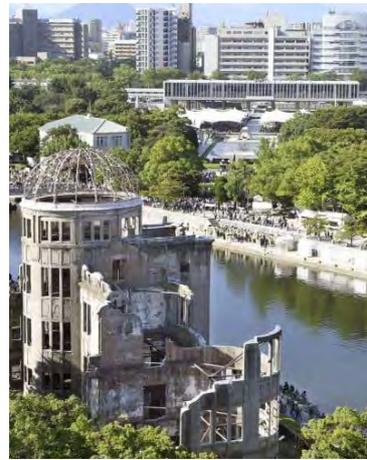
広島市は11日、8月6日の原爆の日に関われる平和記念式典の概要を発表した。参列予定国は87カ国と欧州連合(EU)代表部。昨年に引き続き国連から、日本人女性として初めて事務次長に就任した中満泉軍縮担当上級代表が参加する。

駐日大使が出席するのは58カ国とEU代表部。核保有国ではフランスやパキスタンが参列を予定している。英国は臨時代理大使が、ロシアは総領事が参加。中国は欠席で、米国とインドからはまだ回答がない。(2018/07/11-14:36)

## 広島原爆の日87カ国参列 平和記念式典、市が公表

広島市は11日、原爆の日の8月6日に広島市中区の平和記念公園で開く「原爆死没者慰霊式・平和祈念式」(平和記念式典)の概要を発表し、9日時点で87カ国と欧州連合(EU)の代表が参加するとの見通しを明らかにした。

核兵器保有五大国は、英仏ロが出席、中国は欠席し、米国は出欠を明らかにしていない。事実上の核保有国のパキスタンとイスラエルも出席。初参加はミャンマーとトルコ。韓国は出席するが、北朝鮮は未定。157カ国とEUに呼び掛けた。



広島市の平和記念公園。手前は原爆ドーム

式典は午前8時から50分間。松井一実市長が平和宣言をする。

共同通信 2018/7/11 13:01

## 防衛費「直ちに2%払え」 NATO諸国に米大統領

【ブリュッセル共同】ベルギー首都ブリュッセルで北大西洋条約機構(NATO)首脳会議に出席したトランプ米大統領は11日、加盟国が防衛費を2024年までに国内総生産(GDP)比2%に拡大し米国の防衛負担を軽減する問題を巡り「2025年まで待たずに直ちに2%払え」とツイッターで要求し、不満をあらわにした。

首脳会議では24年までの2%の目標達成を再確認する共同宣言を発表、結束を取り繕ったが、宣言発表直後のトランプ氏のツイートで、防衛費を巡る亀裂が修復されていないことが示された。

共同通信 2018/7/12 05:43

## 米独首脳、防衛費で応酬 NATO首脳会議が開幕

【ブリュッセル共同】欧米の軍事同盟、北大西洋条約機構(NATO、加盟29カ国)は11日、ブリュッセルの本部で首脳会議を開き、各国の防衛費を国内総生産(GDP)比2%に拡大する目標について「前進はあるが、まだやることは多い」とする共同宣言を採択した。米国の負担が著しく重いと主張するトランプ米大統領は2倍に当たる4%への増額を促した。矛先は経済規模の大きいドイツに向かい、メルケル首相との間で応酬となった。

トランプ氏はNATO事務総長との会談で、ドイツが脅威と見なすロシアから天然ガスを大量購入しているのは「不適切だ」と批判した。

共同通信 2018/7/12 01:38

トランプ氏、NATOの国防費負担倍増を主張  
読売新聞 2018年07月12日 01時22分

【ブリュッセル＝横堀裕也】米ブルームバーグ通信は11日、トランプ米大統領が北大西洋条約機構（NATO）首脳会議で、加盟国の国防費負担の共通目標について、従来の国内総生産（GDP）の2%から4%に倍増するべきだと主張したと報じた。ホワイトハウス高官は同通信に対し、この発言があったことを認めたという。

これに関連してNATOのストルテンベルグ事務総長は11日の首脳会談後の記者会見で「我々はまずは現行目標の達成を目指すことで一致している」と強調した。

トランプ氏と欧州首脳、NATO会議前から火花  
読売新聞 2018年07月11日 18時00分



10日、ブリュッセルに到着したトランプ氏とメラニア夫人

【ブリュッセル＝横堀裕也、黒見周平】北大西洋条約機構（NATO）首脳会議が11日、2日間の日程でブリュッセルで開幕する。トランプ米大統領は加盟国に国防費増額を求める方針で、最大の焦点になりそうだ。欧州連合（EU）のトゥスク欧州理事会常任議長（EU大統領）は10日、トランプ氏の姿勢に苦言を呈し、早くも火花を散らした。

トランプ氏がNATOへの不満を強めているのは、29加盟国が国内総生産（GDP）の2%を国防費に充てる共通目標を掲げているものの、達成しているのは米国を含め5か国にとどまるためだ。

NATOのストルテンベルグ事務総長は10日の記者会見で、年内に8か国が目標に達するとの見通しを示したが、トランプ氏が攻撃の手を緩める気配はない。

NATO首脳会議 米、国防費引き上げ圧力 トランプ氏、独を標的

毎日新聞 2018年7月12日 東京朝刊



NATOの首脳会議に際して会談するトランプ米大統領（右）とメルケル独首相＝ブリュッセルで11日、ロイター

NATO加盟国の国防支出のGDP比



NATO加盟国の国防支出のGDP比

【ブリュッセル八田浩輔、高本耕太】北大西洋条約機構（NATO）の首脳会議が11日、ブリュッセルの本部で2日間の日程で開幕した。米露首脳会談を16日に控え、NATOとの軍事的緊張が高まるロシアへの対処で結束を演出できるかが焦点だ。だが米欧間の貿易摩擦も影を落とす中、トランプ米大統領は加盟国への国防費引き上げ圧力を強化。ドイツへの批判を繰り返すなど波乱含みの開幕となり、欧州側には不快感も広がっている。

NATOは2014年、対露関係の緊張高まりを受け、24年までにすべての加盟国が国防費を国内総生産（GDP）比で2%以上に引き上げる目標を設定した。だが18年中に達成が見込まれるのは、加盟29カ国のうち米英やロシアに近い東欧中心の計8カ国のみだ。一方で米国はNATO全加盟国の国防支出の7割近くを占める。

こうした点に不満を持つトランプ氏は首脳会議に先立ち、「NATO加盟国はもっと多く、米国はより少なく払うべきだ。とても不公平だ」などと欧州の加盟国を批判するツイートを繰り返した。

とりわけトランプ氏が標的とするのは欧州最大の経済大国ドイツだ。ドイツの国防費はGDP比約1・2%で、24年までの引き上げ目標も1・5%にとどまる。米紙ワシントン・ポストは6月末、米国防総省が欧州の安全保障の重要拠点であるドイツの駐留米軍の撤収や移転の影響を検討していると報じた。米国防総省はこれを即座に否定したが、欧州側には、国防費の引き上げ要求と米軍再編とを関連付けた「脅し」との受け止めも広がる。

メルケル独首相は11日、記者団に「ドイツはNATOに大きく貢献している」と不快感をあらわにした。

これに対し、トランプ氏はNATOのストルテンベルグ事務総長との11日の会談で、ドイツが天然ガスをロシアからの輸入に依存する現状を指し「ロシアに完全に支配されている」と痛烈に非難。さらに「ロシアに何十億ドルと支払う国を我々がロシアから守る、ということは道理が通

らない」とまくしたてた。

その後、NATO本部で会談に臨んだ両首脳は「首相とはすごく良い関係だ」（トランプ氏）「米国とは良きパートナー同士」（メルケル氏）とカメラの前で互いをたたえ合ったが、共に表情は硬いまだだった。

ストルテンベルグ氏は10日の記者会見で「国防費引き上げについてトランプ大統領のリーダーシップには感謝している」と、苦し紛れの「謝意」を伝えていた。トランプ氏は首脳会議を前に、ドイツ、ベルギー、ノルウェーなどGDP比で国防費が低い国に対し、十分な負担をしていないと非難する書簡を送付。ノルウェーはストルテンベルグ氏の出身国だ。また、書簡を受け取ったベルギーのミシェル首相は「好感を持ってない」と明かした。

首脳会議に出席する欧州連合（EU）のトゥスク欧州理事会常任議長（EU大統領）も10日の記者会見で、「数少ない同盟国を大切にすべきだ」とトランプ氏にくぎを刺した。

首脳会議では対露抑止力の強化などが主要な議題だ。だがトランプ氏はNATO首脳会議の後に控える訪英、米露首脳会談も含めて一連の訪欧日程では「正直、プーチン大統領（との会談）が最も簡単かもしれない」と述べるなど、欧州側の神経を逆なでし続けている。

## 米欧首脳、国防費・エネ政策で応酬

日経新聞 2018/7/12 6:56

【ブリュッセル＝中村亮】トランプ米大統領は11日、北大西洋条約機構（NATO）首脳会議の初日の討議で欧州諸国に国防費の引き上げやエネルギー政策の転換を強く求めた。首脳会議では有事に共同対処する条約第5条を再確認する共同宣言をまとめたが、刻々と変わる安全保障環境について実質的な意思疎通が図れたかは不透明だ。

トランプ氏は討議で各国が国防費を国内総生産（GDP）比で2%とする数値目標を4%に引き上げる案を示した。サンダース大統領報道官は声明で「大統領は同盟国がより大きな負担を引き受け、最低限すでに合意済みの義務を果たすことを望んでいる」と説明した。

NATOのストルテンベルグ事務総長は討議終了後の記者会見で4%目標について「まずは2%を達成すべきだ」と説明。「10年以内に過半数の国が2%に達する」と訴えて火消しに回った。ところがトランプ氏は討議後もツイッターで「GDP比で2%（の国防費）を25年までではなく今すぐ払え！」と要求した。

トランプ氏はドイツのエネルギー政策にもかみついた。ストルテンベルグ氏との会談で、ドイツが天然ガスの輸入でロシア依存度を高めるとして「ドイツはロシアの捕虜のようなものだ」と批判。ストルテンベルグ氏が防衛分野での結束を求めても「ある国が我々が防衛しようとする相手国からエネルギーを輸入しようとしているのにどう結束で

きるのか」と不快感を示した。

一方、ドイツのメルケル首相は記者団に「私はソ連に支配されたドイツで暮らしたことがある。ドイツは今、自らの政策を決められる」と指摘。トランプ氏の独口関係の認識を否定した。フランスのマクロン大統領も「ドイツはロシアの捕虜なのか」と問われて「違う」と述べた。

ドイツがバルト海のパイプラインを通じてロシア産ガスを大量購入する計画を巡っては、リトアニアのグリバウスカITE大統領が「計画は地政学的かつ政治的な動機に基づいている」と指摘。エネルギーのロシア依存度を高めることに懸念を示し「トランプ氏の批判は正当化される」と支持を表明した。

## NATO首脳会議、集団的自衛権は「最重要の責務」 共同宣言を採択、国防費負担「バランス改善」、トランプ氏要求に配慮も

日経新聞 2018/7/12 3:06

【ブリュッセル＝森本学】北大西洋条約機構（NATO）は11日、ブリュッセルで開いた首脳会議で、集団的自衛権はNATOの「最重要の責務」だと明記した共同宣言を採択した。国防費の増額を巡っては、各国の国内総生産（GDP）比の4%への引き上げを求めるトランプ大統領と2%の達成を目指すとした他の主要国との立場の隔たりは埋まらず「加盟国の分担のバランス改善」で合意することどまった。



首脳会議に臨むドイツのメルケル首相（中央）、ストルテンベルグNATO事務総長（右）ら＝ロイター

首脳会議は12日まで2日間の日程で開催する。初日の協議終了後に共同宣言を公表するのは異例。11日の開幕直前にトランプ米大統領がロシアから天然ガスを大量購入する計画を進めるドイツを「ロシアの捕虜」と批判するなど米欧の亀裂が浮き彫りになるなか、結束を強調する宣言を前倒しで公表して、米欧の同盟関係の動揺を押さえ込もうとした格好だ。

共同宣言では米国を除くNATO加盟国の国防費が4年連続で増加していることを「重要な進展だ」と評価。一方で、トランプ氏の不満にも配慮して「多くの仕事はまだ残っている」と指摘。「同盟国としてのコストと責任の分担のバランスを改善すると約束する」この文言を盛り込んだ。

加盟国が攻撃を受けた場合は他の加盟国が反撃する集団

的自衛権を巡ってはNATOの「最重要の責務だ」と明記。欧州の防衛について「すべての面倒は見ない」と発言するなど、集団的自衛権を軽視する姿勢もにじむトランプ氏からも、集団的自衛権を順守するとの再確認を取り付けた。

対ロシア政策では軍事的脅威に対する抑止体制の強化で一致。「4つの30」と呼ぶ即応体制の強化策を採択した。機械化大隊30部隊、飛行中隊30部隊、戦闘艦30隻を30日以内に、欧州の必要な地域へ配備できる体制を整備する。

北朝鮮を巡っては、米朝首脳会談の開催を歓迎し、朝鮮半島の「完全かつ検証可能で後戻りできない非核化」を「全面支持する」と明記。NATOの加盟国拡大では、国名を巡って30年近くギリシャと摩擦が続いていたマケドニアが新国名を「北マケドニア」に変更することで合意したのを受け、NATO加盟交渉入りを承認した。

産経新聞 2018.7.12 08:07 更新

### トランプ氏、防衛費2%「直ちに払え」 NATO共同宣言直後にツイッター

ベルギー首都ブリュッセルで北大西洋条約機構(NATO)首脳会議に出席したトランプ米大統領は11日、加盟国が防衛費を2024年までに国内総生産(GDP)比2%に拡大し米国の防衛負担を軽減する問題を巡り「2025年まで待たずに直ちに2%払え」とツイッターで要求し、不満をあらわにした。

首脳会議では24年までの2%の目標達成を再確認する共同宣言を発表、結束を取り繕ったが、宣言発表直後のトランプ氏のツイートで、防衛費を巡る亀裂が修復されていないことが示された。

トランプ氏はツイッターで、現段階で2%を達成しているのは、米国を含むNATO加盟29カ国中、5カ国に過ぎないと指摘する一方「ドイツはロシアの天然ガスやエネルギーに何十億ドルも支払っている」と改めて批判した。首脳会議では、2%の2倍の4%への増額を促した。(共同)

### NATO首脳が国防費増額で合意 米との溝埋まらず NHK2018年7月12日 4時24分



NATO=北大西洋条約機構の首脳会議がベルギーで始まり、各国は、国防費を増額する方針で合意しましたが、アメリカのトランプ大統領は、さらなる引き上げを求め、アメリカとヨーロッパ諸国の立場の違いが改めて浮き彫りになりました。

NATOの首脳会議は11日、ベルギーの首都ブリュッセルの本部で2日間の日程で始まり、初日は、アメリカが求める加盟国の国防費の増額について協議しました。

会議を受けてNATOは共同宣言を発表し、テロやサイバー攻撃、それにロシアの脅威などに対応するため、NATOの能力を強化する必要があるとして、すべての加盟国が2024年までに国防費をGDP=国内総生産の2%に引き上げる目標を再確認しました。

しかし、アメリカのトランプ大統領は、アメリカの負担が著しく重く、現在の目標では不十分だとして、目標の達成時期の前倒しや国防費をGDPの4%に引き上げることを求めたということで、アメリカとヨーロッパの立場の違いが改めて浮き彫りになりました。

トランプ大統領は、会議の後、ツイッターに「アメリカはヨーロッパの防衛のために資金を支払っているのに貿易では巨額の損失を受けている」と書き込み、改めて不満を表明しました。

一方、NATOのストルテンベルグ事務総長は、記者会見で国防費の支出をめぐる意見の違いがあったことを認め、たうで、「まずはGDPの2%という現在の目標を達成することが重要だ」と述べました。

そのうえで、「NATOの歴史上、我々は、多くの意見の相違を何度も乗り越えてきた。NATOは、ヨーロッパにとってもアメリカにとっても有益だ」と述べ、同盟関係の危機が指摘される中、NATOの重要性を強調しました。

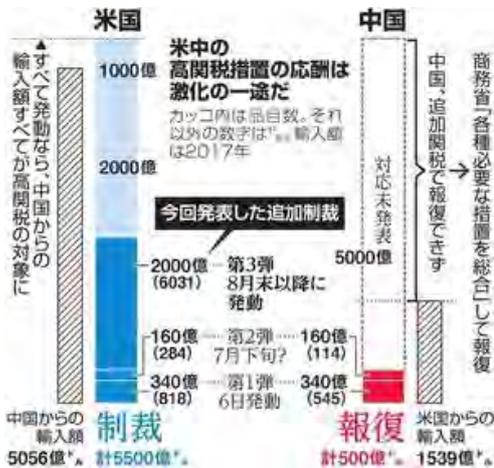
### トランプ氏に議会も同調 対中制裁22兆円、支える世論 朝日新聞デジタルワシントン=青山直篤、香港=福田直之 2018年7月12日 05時00分



中国・上海で6月に開かれた家電・技術見本市「CESアジア」での華為技術(ファーウェイ)のブース。米政権や議会は、技術力を高めた華為などの中国ハイテク企業が安全保障上の脅威になるとの疑念を強めている=AFP時事

トランプ米政権が10日公表した中国に対する総額2千億ドル(約22兆円)分の追加制裁の関税措置。通商紛争を泥沼化させかねない政権の強硬姿勢を支えているのは、中国による知的財産侵害の阻止という狙いに対し、米世論に幅広い支持があることだ。牽制(けんせい)役の米議会もこの点ではトランプ氏と同調し、対米投資規制の旗を振る。

10日の関税措置の公表直後、米上院で通商問題を所管するハッチ財政委員長（共和）は「無謀に映る」と批判。ただ「技術移転を強いる中国の体制と闘う政権の努力は支持してきた」との留保も忘れなかった。



関税という「手段」には、共和党や野党民主党、さらに米産業界も含めて批判は根強い。ただ、トランプ氏が掲げる「中国の知財侵害を食い止め、技術・軍事覇権を奪われないようにする」という「目的」に対しては、与野党を問わず賛同意見が目立つ。米議会は憲法上は通商権限を握り、貿易問題では大統領に対する最も強力な歯止めとなりうるが、共有する「目的」が優先されている形だ。

象徴的な動きがある。米上下院の超党派議員が昨年11月、海外企業からの投資を審査する「対米外国投資委員会」（CFIUS）の権限強化を図る法案を提出したのだ。

トランプ政権も、権限を強めたCFIUSを知財問題の切り札として活用する方針を表明。米政権高官は6月27日の電話会見で「法案が可能な限り強力なものになるよう、議会と協力を続けてきた」と強調した。

CFIUSは1975年に原型ができた。88年には、包括貿易法の「エクソン・フロリオ条項」でより強い外資規制の権限を持つようになった。日本企業による米企業の買収が続いたことへの危機感があつた。

トランプ氏は就任後、CFIUSをフル活用し、中国の利益になるとみた投資を止めてきた。18年1月にはスマホ決済の中国アントフィナンシャルサービスグループが、国際送金大手の米マネーグラムを買収を断念。3月にも半導体大手ブロードコムによる米クアルコムの買収を止めた。中国通信機器大手華為技術（ファーウェイ）などを結果的に利するとの理由からだ。

6月には、米上下院がそれぞれCFIUS強化法案を可決。両院協議会での調整を経て立法化される見通しだ。審査する投資案件の対象を広げ、審査期間も延ばして、米企業の技術的優位を脅かす可能性がないか厳しく調べることになる。

中国は反発「時代遅れ」

CFIUSの審査は中国企業に限られないが、中国を狙

い撃ちする動きが目立ち、中国は反発している。

米政権や議会には、特に華為や中興通訊（ZTE）などの情報通信企業がスパイ活動に関与するなどして安全保障を脅かすとの懸念が強い。華為などが軍事技術のカギを握る次世代通信規格「5G」分野で成長することへの危機感もある。政権は2日、中国通信大手「中国移動（チャイナモバイル）」に米国での事業免許を認めないよう、米連邦通信委員会に勧告した。

この勧告について、中国外務省の陸慷報道局長は「時代遅れの冷戦思考とゼロ・サムゲームの考えを放棄し、中国企業へのいわれない疑念や抑圧をやめ、米国への投資に公平で良好な環境を与えるよう求める」と反発した。

米議会の中国排除論はトランプ氏よりも強硬な面もある。トランプ氏は習近平（シーチンピン）国家主席の意向を踏まえ、ZTEにかけた米国製品の販売禁止の制裁を7月初めに一部解除したが、米上院ではこれを無効化する法案を可決するなど、反発は続く。

共和、民主両党の攻勢は、大学での研究にまで及んでいる。マルコ・ルビオ上院議員（共和）ら超党派議員は6月下旬、米国の大学が行う華為との共同研究について教育長官に警告する公開書簡も送った。「安全保障に深刻な脅威」だという主張からだ。

ただ今後、CFIUSが乱用されたり、外資の投資全般が滞ったりすれば、世界から投資や人材を受け入れて成長を持続してきた米国の強みを奪いかねない。

華為の徐直軍・輪番会長は米通信業界向けメディアの取材に「単に科学とイノベーションを無視しているだけでなく、自分たちの自信のなさをさらけ出している」と批判。「学問の自由と開かれた雰囲気によって、米国の大学で研究するために、最も賢い頭脳が世界中から集まるのだ」と、米国側への皮肉を込めた。（ワシントン＝青山直篤、香港＝福田直之）

対米外国投資委員会（CFIUS）をめぐる主な動き

- 2017年9月  
中国系投資ファンドによる米半導体ラティス・セミコンダクターの買収を阻止
- 17年11月  
米上下院の超党派議員がCFIUS強化の法案を提出
- 18年1月  
スマホ決済の中国アントフィナンシャルが国際送金大手の米マネーグラムを買収を断念
- 18年3月  
半導体大手ブロードコムによる米クアルコムの買収を阻止。中国通信機器大手華為技術などを利するとの判断から
- 18年6月  
米上下院が、それぞれのCFIUS改革法案を可決。両院協議会で調整へ。米政権が強化されたCFIUSを活用する方針を発表

米国の追加関税の対象となる中国からの主な輸入品目

- ・農産物（豆類、野菜、穀物、肉類など）
- ・魚介類（タラ、サケ、ウナギ、コイ、ホタテ貝、フカヒレなど）
- ・衣類（野球のグラブなども）
- ・家具類（いす、カーペットなど）
- ・家電（デジタルカメラなど）
- ・日用品（トイレトーパー、せっけん、殺虫剤など）

「ゲゲゲの人生展」那覇で始まる 沖縄戦描いた作品も  
朝日新聞デジタル 2018年7月11日 13時12分



那覇市で始まった「ゲゲゲの人生展」

では、水木しげるさんが描いた沖縄の妖怪も展示されている＝2018年7月11日午前9時58分、那覇市おもろまち、伊東聖撮影

「ゲゲゲの鬼太郎」で知られ、2015年に亡くなった漫画家水木しげるさんの作品と人生を振り返る「追悼水木しげる ゲゲゲの人生展」（沖縄美ら島財団、沖縄テレビ放送、朝日新聞社主催）が11日、那覇市おもろまちの沖縄県立博物館・美術館で始まった。9月2日まで。

少年時代や従軍時代、妖怪研究者としての側面など6章に分け、漫画や妖怪画の原稿、妖怪コレクションなど計約390点が並ぶ。沖縄限定企画で、沖縄戦を描いた作品や、沖縄の妖怪画パネルも展示されている。入場料は、一般1100円▽高校・大学生900円▽小中学生600円。

共謀罪 施行1年 適用報告なし 法務省「ハードル高い」  
毎日新聞 2018年7月12日 東京朝刊

犯罪の計画段階で処罰可能とする「共謀罪」の要件を改めた「テロ等準備罪」を新設した改正組織犯罪処罰法が11日、施行から丸1年を迎えた。法務省によると、検察庁が同罪を適用した事件を受理したとの報告はないといい、慎重に運用されているとみられる。

同罪は、組織的犯罪集団の団体の活動として2人以上で犯罪を計画し、うち1人以上が計画に基づく実行準備行為を行った場合、計画した全員を処罰できる。対象犯罪は278と広いため、昨年の国会審議で野党は「捜査権限が大幅に強化され、監視社会につながる」と成立に反対した。

だが、組織的犯罪集団が具体的な計画を立て、犯罪に向けた凶器を購入するなどの実行準備行為を要件としており、

「ハードルは相当高い」（法務省幹部）のが実態のようだ。上川陽子法相は10日の閣議後記者会見で「テロ等準備罪で対処しなければならないような重大な事態が発生していないということにすぎないのではないか」との見方を示した。

これに対し、日本弁護士連合会の秘密保護法・共謀罪法対策本部事務局長、山下幸夫弁護士は「特定の団体への継続的な監視が必要で、適用に時間がかかるのは想定していた。乱用がないか、引き続き情報収集・分析にあたりたい」と述べた。【和田武士】

「共謀罪」法施行1年 廃止求める動き続く  
東京新聞 2018年7月11日 朝刊

「共謀罪」法に反対する 主な動き	
国会	野党4党と衆院会派「無所属の会」が「共謀罪」廃止法案を衆院に提出
地方議会	衆院は昨年9月以降、三重県議会、山形市議会など全国41議会の「共謀罪」法の廃止などを求める意見書を受理
法曹	日本弁護士連合会のほか、全国41の弁護士会が、「共謀罪」法の廃止などを求める声明・談話を発表
市民団体	「共謀罪NO! 実行委員会」などが、定期的に街頭行動や反対集会を実施

犯罪を計画段階で処罰する「共謀罪」の趣旨を含む改正組織犯罪処罰法は、十一日で施行から一年となった。この一年間、野党が廃止法案を提出し、各地の地方議会が廃止を求める意見書を可決するなど、廃止への動きが依然続いている。

改正法は昨年六月十五日に成立し、同七月十一日に施行。捜査機関による不当な監視や、一般の市民団体や労働組合の活動が事実上対象になりかねないなどの懸念が指摘されている。立憲民主、共産、自由、社民四党と衆院会派「無所属の会」は昨年十二月、改正法から共謀罪の部分を削除する法案（「共謀罪」廃止法案）を、衆院に共同提出。今年の通常国会で衆院法務委員会に付託されたが、審議されない状態が続いている。

衆院は今日六月日時点で、十八都道府県の四十一議会が可決した意見書（改正法の成立前に可決された意見書も含む）を受理。鳥取県北栄町議会の意見書が「撤回・廃止をし、改正前の状態に戻す」ことを求めるなど、多くの意見書が廃止や慎重な運用を求めている。

法曹界も声を上げ続けている。日本弁護士連合会によると、全国に五十二ある弁護士会のうち四十一の弁護士会が

改正法の成立に抗議し、廃止を求める声明や談話を発表している。

一方、上川陽子法相は十日の記者会見で、この一年間に検察当局が「共謀罪」を適用した事例はないと説明。菅義偉（すがよしひで）官房長官は、テロなどの情報収集で国際社会との連携が容易になったと強調した。

これについて日弁連秘密保護法・共謀罪法対策本部事務局長の山下幸夫弁護士は「適用されていないから問題がないということではない」と指摘。「安易な適用は許さない」という市民の声が、法律の適用を限定的にし、市民運動や労働組合への適用を抑制する」と、国民が乱用をチェックし続けることが大切と訴えている。（清水俊介）

### 「共謀罪」法 乱用させない 施行から1年、都内で集会 東京新聞 2018年7月12日 朝刊



「共謀罪コンメンタール」出版について話す小池振一郎弁護士（左）ら＝東京都文京区の文京シビックセンターで

犯罪を計画段階で処罰する「共謀罪」の趣旨を含む改正組織犯罪処罰法が施行されて一年となった十一日、弁護士らでつくる団体が東京都内で集会を開き、「これからも市民に共謀罪を適用させない」として法の乱用に警鐘を鳴らした。

主催は共謀罪対策弁護団で、約四十人が集まった。

この日の集会では、「基地建設反対の座り込みやデモには適用しない」など、昨年の国会審議で法の限定的な解釈を示した政府答弁をまとめた解説本「共謀罪コンメンタール」を紹介。出版にかかわった弁護士らが登壇した。

米倉洋子弁護士は「政府に限定的な解釈をさせたのは反対運動の成果。万が一、適用されたときは政府答弁を使って対抗しよう」と発言。小池振一郎弁護士は「政府答弁を厳格に運用すれば市民に適用できないが、社会情勢によって乱用される恐れもあり、安心はできない」と述べた。

警察庁によると、法成立後一年間で、改正法を適用し、

逮捕や書類送検、家宅捜索などの捜査をした事例は全国で一件もないという。山田大輔弁護士は「これからも政府に厳格な解釈をさせるためには、継続的な反対運動にかかっている」と訴えた。

### 「日野町事件」再審開始決定＝服役中死亡の元無期囚に－ 34年前の強殺・大津地裁



再審開始決定を伝える垂れ幕を掲げる弁護士＝11日午後、大津市の大津地裁前

滋賀県日野町で1984年、女性が殺害され金庫が奪われた「日野町事件」で、強盗殺人罪で無期懲役が確定した阪原弘・元受刑者＝服役中の2011年に病死、当時（75）＝の遺族が申し立てた第2次再審請求審で、大津地裁（今井輝幸裁判長）は11日、再審開始を決定した。無期懲役または死刑が確定した重大事件で、受刑者などの死亡後に再審請求が認められたのは、戦後初めてとみられる。

阪原元受刑者は捜査段階で自白したが、公判では無罪を主張。直接の物的証拠はなく、自白の信用性などが争われた。

2次請求審では、元受刑者に金庫発見現場を案内させた引き当て捜査時の写真のネガが証拠開示された。その結果、有罪の根拠とされた実況見分調書に、現場からの帰りの写真が行きの写真として使われていたことが判明していた。

決定で今井裁判長は、警察官が誘導したことは否定したものの、金庫発見現場に鉄塔があることなど断片情報を知らせ、元受刑者の曖昧な言動を有利に解釈するなどした結果、現場にたどり着いた疑いがあるとした。（時事通信 2018/07/11-18:31）

### 「日野町」事件・決定要旨

日野町事件の第2次再審請求審で、再審開始を認めた大津地裁決定の要旨は次の通り。

金庫投棄実験の報告書などの新証拠を踏まえると、犯人は別の場所で金庫を開けた後、工事道から投げ下ろしたと推認でき、これは自白の内容と異なる。さらに金庫発見場所まで阪原元受刑者が案内した引き当て捜査において、復路に写真撮影がされ、これが往路で撮影した写真として調書が作成されたことを示すネガの分析報告書や、引き当て捜査担当警察官の証言などの新証拠を踏まえると、警察官

による直接的な誘導はなかったものの、正解である金庫発見場所にたどり着けることを強く期待していた警察官が、鉄塔などがあることを示唆する意図的な断片情報の提供を行い、また警察官と元受刑者との間で正解到達に向かう無意識的な相互作用を生じさせた結果、案内できた可能性がある」と認められる。

遺体発見場所について、元受刑者が事前に報道でおおまかな情報を得ていた可能性や、断片情報の提供と無意識的な相互作用があった可能性がある。元受刑者が遺体発見場所で、犯人ならではと思われる「草が伸びて変わっている、山肌の欠けたこの木に見覚えがあります」との発言をしたという認定も、相当に疑わしくなった。

指紋に関する専門家の意見書などの新証拠を踏まえると、丸鏡から検出された元受刑者の指紋は、事件とは別の機会に付着した可能性がある。

元受刑者による犯行再現時のネガの分析報告書などの新証拠を踏まえると、被害者の手首が結束された方法と、元受刑者が勤務歴のある精肉店で肉を包む際の結束方法などが類似していない疑いが生じた。のみならず、犯行再現において結束方法を再現できなかった疑いさえ生じた。

医師の鑑定書などの新証拠を踏まえると、自白のうち、左手を首の後ろに当てていたとする点は、遺体の損傷状況と整合しない。左手の位置およびそれに伴う体勢は殺害態様の重要部分であり、無我夢中だったという点や記憶の欠落では説明がつかない。

元受刑者が事件当夜、知人方に立ち寄り酒席に加わり、眠り込んでしまい宿泊したというアリバイ主張について、知人からの聴取結果に関する新証拠を踏まえると、知人の供述を根拠にアリバイ主張は虚偽だとした一審判決などの判断は大きく揺らぎ、アリバイが虚偽でない疑いが生じた。

新旧証拠を総合すれば、自白は(1) 殺害態様 (2) 金庫の強取 (3) 遺体の遺棄 (4) 被害者方での物色—といういずれも重要な部分において、事実認定の基礎とし得るほどの信用性を認めることはできない。

多くの重要な点で客観的状況と矛盾する自白をしている点に加え、捜査段階から警察官の暴行や脅迫的言動を受け自白したと述べていたことなどからすると、長時間の任意取り調べを受ける中で、顔を殴るなどの暴行を受け、娘の嫁ぎ先や親戚の所に行ってガタガタにするという趣旨の脅迫的文言を申し向けられた結果、自白した疑いが生じた。自白は任意にされたものではない合理的疑いがある。

状況証拠を総合考慮しても、元受刑者が犯人であると推認することはできないし、状況証拠に犯人でなければ合理的に説明できないものは含まれていない。

このように、一審判決や控訴審判決の判断は大いに疑わしくなった。新証拠が確定審の審理中に提出されていたならば、有罪と認定するには合理的疑いが生じたものと認められ、無罪を言い渡すべき明らかな証拠を新たに発見した

ときに該当する。(時事通信 2018/07/11-20:35)

## 滋賀・日野町事件 元受刑者の死後再審決定 34年前の殺人 大津地裁

毎日新聞 2018年7月12日 東京朝刊

滋賀県日野町で1984年、酒店経営の女性(当時69歳)が殺害されて金庫が奪われた「日野町事件」で、大津地裁(今井輝幸裁判長)は11日、強盗殺人罪で無期懲役が確定し、服役中の2011年に75歳で病死した阪原(さかはら)弘(ひろむ)元受刑者の遺族が求めた第2次再審請求審で、再審を開始する決定をした。有罪判決の根拠となった自白などの証拠をほぼ全面的に否定した。死刑・無期判決が確定した事件で死後に再審が認められたのは戦後初めて。

1審・大津地裁判決(95年)では、阪原さんの自白について「不自然な点が多いほか、秘密の暴露は何一つなく、信用できない」と判断。だが、女性宅にあった鏡に付着した指紋や、遺体と金庫の場所を知っていたことなどを重視し、「犯人性を推認できる」と無期懲役とした。

控訴審の大阪高裁判決(97年)では一転、「自白は基本的根幹部分が十分信用できる」と指摘。阪原さんのアリバイ主張に虚偽性があるほか、間接証拠から「犯人性が認められる」として1審を支持。2000年に最高裁が上告を棄却し、刑が確定した。

今回の決定は自白について、長時間の任意の取り調べで「警察官から殴られたり脅迫されたりした疑いがある」と指摘した。自白に任意性はなく、「事実認定の基礎となるほどの信用性はない」と判断した。さらに、阪原さんが金庫や遺体の発見場所まで警察官を案内できた理由について、「警察が意図的に断片的な状況を示した可能性がある」とし、警察による誘導を示唆した。

殺害方法についても、女性の背後から首を絞めたとする自白では、殺せないとする弁護側の医師の鑑定書や証言を認定。「死体の状況と自白が合わない」とした。アリバイについても、事件当時、知人宅にいたと証言した関係者がいたことなどから、「虚偽ではない疑いが出てきた」と指摘した。大津地検は「上級庁と協議の上、対応したい」としており、即時抗告するか検討している。【小西雄介】

無罪確定は1件のみ

再審請求は、元被告本人が死亡した場合でも遺族が引き継ぐことができ、死後も期限なく請求できる。だが、「死後再審」が認められるのは極めてまれだ。

日本弁護士連合会によると、日弁連が支援した事件で、死後再審が認められて無罪が確定したのは1件のみ。1953年に徳島市でラジオ商(現在の電器店)店主を殺害したとして懲役13年が確定した内縁の妻が79年に死去した後の80年、徳島地裁が再審開始決定を出し、その後の再審で無罪が確定した。

審理が続いている例もある。鹿児島県大崎町で男性の遺体が見つかった「大崎事件」では、鹿児島地裁が2017年、義姉（91）＝懲役10年確定＝とともに、93年に死去した元夫＝同8年確定＝の再審開始を認めた（検察側が特別抗告中）。【伊藤直孝】

#### ■ことば

#### 日野町事件

1984年12月、滋賀県日野町で酒店経営の女性（当時69歳）が失踪し、85年1月に同町内の草むらで遺体で発見。同4月に山林で被害者宅から盗まれた金庫が見つかった。88年、県警は酒店の常連客で同町の阪原弘さんを強盗殺人容疑で逮捕。阪原さんは公判で無罪を主張したが、大津地裁は95年に無期懲役を言い渡し、2000年に最高裁が上告を棄却。再審請求も06年に大津地裁で棄却され、即時抗告したが、阪原さんの病死で審理は11年に終了した。12年に遺族が再び再審請求をしていた。

#### 日野町事件再審決定 「司法・警察、責任重い」 弁護団

毎日新聞 2018年7月12日 01時03分(最終更新 7月12日 01時30分)



再審開始が認められ、記者会見する伊賀興一弁護団長(左)。右は故阪原弘さんの長男弘次さん＝大津市で2018年7月11日午後5時13分、久保玲撮影

滋賀県日野町で1984年、酒店経営の女性（当時69歳）が殺害されて金庫が奪われた「日野町事件」再審開始決定を受け、故阪原弘さんの遺族と弁護団が11日、大津市の滋賀弁護士会館で記者会見に臨んだ。伊賀興一団長は「内容より前に、この国の司法は一体どうなっているのか、という思いでいっぱいになった」と表情をこわ張らせた。

阪原さんが病死する前、広島刑務所に面会に行くと、刑務官から「会わないと言っている」と言われたこともあった。「そんなはずはない」と2時間粘り、ようやく連れられてきた阪原さんは間質性肺炎で、ストレッチャーに乗せられていた。

伊賀団長は「あらぬ疑いをかけられて刑務所に20年も閉じ込められ、どんな思いで日々を過ごしたか……。真実を見抜けなかった裁判官、真実をゆがめて有罪判決を取ろうとした警察官、検察官の責任は極めて重い」と厳しく批判した。

会見の冒頭、伊賀団長と力強く握手し、支援者から花束

を受け取った長男弘次さん（57）は「大津地裁の有罪判決を何日もかけて読み、悔しい思いをしたが、今日の決定は違う気持ちで読める。即時抗告されたら、まだ闘わないといけませんが、今は喜びをかみしめたい」と語った。

一方、滋賀県内の病院で呼吸器を外して入院患者を殺害したとして、殺人罪で懲役12年が確定し服役したが、大阪高裁で再審開始が決定された元看護助手の西山美香さん（38）も、大津地裁前に駆けつけた。西山さんは「半年間で二つ（の再審決定）は驚いた。弘次さんには『長い間、頑張ってもらえた』と声をかけたい。検察側には即時抗告しないでほしい」と求めた。【澤木政輝、三上健太郎、諸隈美紗稀】

#### 日野町事件再審決定 30年、父子で開いた扉

毎日新聞 2018年7月12日 01時01分(最終更新 7月12日 01時38分)



再審開始を認める決定に喜ぶ阪原弘元受刑者の長男弘次さん＝大津市の大津地裁前で2018年7月11日午後2時39分、成松秋穂撮影

家族がつないだ30年来の思いが、再審の道を開いた一。滋賀県日野町で1984年に女性（当時69歳）が失踪し、翌年遺体が見つかった「日野町事件」で、強盗殺人罪で無期懲役が確定し、75歳で亡くなった阪原弘（ひろむ）さんの再審開始を決定した、11日の大津地裁。88年に逮捕されてから無罪を主張し続けた阪原さんが、再審の道半ばで病に倒れる中、阪原さんの思いを引き継いだ長男弘次（こうじ）さん（57）は喜びの涙を拭った。阪原さん長男「つらかった」

「30年間、何度も心が折れそうになったり、くじけそうになったりしたが、皆さんに助けられ、やって来られた」。再審決定後、同地裁前に詰めかけた支援者を前に、弘次さんは深々と頭を下げた。阪原さんが起こした再審請求は、2006年に同地裁で棄却。即時抗告したが、11年の阪原さんの病死で手続きが終了し、弘次さんらが2回目の再審を12年に申し立てていた。

阪原さんは88年3月11日の滋賀県警の取り調べで、犯行を「自白」したとされた。ただ、弘次さんはその日の

夜、阪原さんが「父ちゃん、殴られても蹴られても耐えたんやけど『娘の嫁ぎ先に行って家の中をガタガタにしたるか』『家の周りを火の海にしたるか』と脅されて『やった』と言ってしまったんや」と涙ながらに話す姿を鮮明に覚えている。

逮捕後、自宅には多い時で1日に何十回も嫌がらせの電話が掛かってきて、家族は引っ越しを余儀なくされた。親戚の集まりで「被害者の家に行って謝ってこい」と言われ、無実を信じて断ったこともあった。「父が逮捕されてからの30年間は本当につらかった」。弘次さんは振り返る。

6月には阪原さんの墓前で「再審決定になるよう努力するから、力を貸してくれ」と手を合わせた。親子でつかんだ悲願の再審決定を近いうちに、今度は胸を張って報告するつもりだ。【小西雄介、成松秋穂】

### 34年前の強盗殺人事件、再審開始を決定 大津地裁

日経新聞 2018/7/11 14:39 (2018/7/11 17:40 更新)

滋賀県日野町で34年前の1984年、酒店経営の女性(当時69)が殺害され、手提げ金庫が奪われた日野町事件で、強盗殺人罪で無期懲役が確定し服役中に病死した阪原弘元受刑者の遺族が申し立てた第2次再審請求審で、大津地裁(今井輝幸裁判長)は11日、再審開始を認める決定をした。



日野町事件の第2次再審請求審で、再審開始を認める決定をした大津地裁前で垂れ幕を掲げる弁護士(11日午後)＝共同

主な争点は殺害方法や自白の信用性だった。決定は「警察官から顔を殴打されるなど暴行を受け、『親戚らをガタガタにする』と脅迫された結果、自白をした疑いがある」と指摘。有罪の最大の証拠とされた自白の信用性や任意性を否定した。

戦後に発生し、死刑・無期懲役が確定した重大事件で、元受刑者らの死亡後に遺族らが請求した「死後再審」が認められるのは初とみられる。

殺害方法について、確定判決は自白に基づき「女性の首を後ろから絞めて殺した」と認定。これに対し弁護団は第2次再審請求審で「あおむけの女性に馬乗りになり、手で首を圧迫した」とする法医学者の鑑定を新証拠として提出し、確定判決の方法では「殺害は不可能」と訴えた。

決定はこの鑑定を重視し「自白の方法は遺体の損傷状況と整合しない」と弁護団の主張を支持した。

また第2次請求審では、金庫発見現場の実況見分で撮影

した写真のネガが証拠開示され、弁護団の分析で、元受刑者が現場を案内する往路で撮ったとする写真に、復路の写真も混在していたことが判明した。

決定はこのネガも新証拠と認め「警察官が意図的に断片情報を提供した可能性がある」と指摘。元受刑者が誰にも教えられず、自発的に現場を案内した状況証拠と重視した確定判決の認定は揺らいだと判断した。

さらに決定は、有罪の根拠となった、元受刑者のアリバイを打ち消す知人らの証言も信用できないなどと認定。新旧証拠の総合評価で、確定判決に合理的な疑いが生じたと結論付けた。

阪原元受刑者は一、二審で無期懲役の判決を受け、2000年に最高裁で確定。再審の第1次請求は大津地裁が06年に退け、大阪高裁に即時抗告中の11年に元受刑者が75歳で死亡し終結した。12年に遺族が第2次請求を申し立てた。〔共同〕

### 強殺で無期、死亡後に請求 「日野町事件」再審決定

東京新聞 2018年7月12日 朝刊

阪原弘元受刑者＝遺族提供



滋賀県日野町で一九八四年、酒店経営の女性が殺害され、金庫を奪われた「日野町事件」で、大津地裁は十一日、強盗殺人罪で無期懲役が確定し、服役中の二〇一一年に死亡した阪原弘(ひろむ)元受刑者＝当時(75)＝の再審開始を認める決定を出した。元受刑者を有罪と裏付けた捜査結果の多くに疑義を示し「捜査員の暴行や脅迫を受け、自白した合理的疑いが生じた」と批判した。日弁連の支援事件で、受刑者の死亡後に再審開始が認められるケースは、殺人罪で懲役十三年が確定した五三年の徳島ラジオ商殺し事件に次ぎ二例目。

疑義を示された捜査結果は、元受刑者が自白通りに金庫や遺体の発見現場まで捜査員を案内したとされる「引き当て捜査」のほか、殺害方法や元受刑者のアリバイに関する知人の証言など七点。大阪高裁での二審では状況証拠や自白を裏付ける有力な証拠となっていた。

なかでも金庫の引き当て捜査の調書では、弁護側が請求し検察側が再審請求審で開示したネガフィルムから、元受刑者が現場へ案内する際に撮影したとする証拠写真の中に、本来はあってはならない帰り道の写真が多数交ざっていたことが判明。今井輝幸裁判長は「警察官は元受刑者が金庫発見現場にたどり着けることを強く期待していた」として、元受刑者が（金庫発見場所に）たどり着くことができたのは、警察官が示唆したヒントを頼りにしたためと指摘。「（元受刑者が）正しい知識を有していたとする判断は大きく動揺した」と結論づけた。

殺害方法も、弁護団が提出した法医学者による遺体の写真や解剖記録の鑑定を基に、自白の内容とは異なると判断。元受刑者のアリバイを否定した知人の証言も「警察官の期待する供述をした」と認定した。状況証拠の一つとされた被害者宅の丸鏡から元受刑者の指紋が出たことには「本件とは別の機会に付着した可能性がある」と指摘した。

今回の再審請求は二回目、遺族四人が二〇一一年三月に病死した元受刑者の遺志を継いで一二年三月に申し立てた。検察側は地裁の勧告などを受け、ネガをはじめ計八百八十点の証拠を開示していた。今回の決定を受け、検察側は十七日までに大阪高裁に即時抗告するかを判断する。

#### ◆上級庁と協議し対応

<大津地方検察庁・高橋和人次席検事の話> 検察の主張が受け入れられず誠に遺憾である。決定の内容を十分に検討し、上級庁とも協議の上、適切に対応したい。

<日野町事件> 滋賀県日野町で1984年、酒店経営の女性＝当時（69）＝が殺害されて手提げ金庫が盗まれ、88年、店の常連客で殺害を認めた阪原弘元受刑者が強盗殺人容疑で逮捕された。公判では「自白を強要された」と無罪を訴えたが、一審大津地裁、二審大阪高裁ともに無期懲役の判決を言い渡し、2000年に最高裁で確定。元受刑者は01年に再審請求したが、06年に大津地裁が棄却。即時抗告審中の11年、75歳で病死し終結した。翌12年、遺族が第2次再審請求を申し立てた。

決定 骨子	
■	日野町事件の再審を開始する
■	警察官の暴行や脅迫で自白した疑いがあり、信用性や任意性は認められない
■	自白の殺害方法は遺体の損傷と整合しない
■	新旧証拠を総合検討した結果、確定判決には合理的疑いが生じる

### 34年前の女性殺害事件 再審認める決定 大津地裁

NHK7月11日 14時42分

34年前、滋賀県日野町で起きた強盗殺人事件で、無期懲役

が確定し、服役中に死亡した男性について大津地方裁判所は「警察官から暴行を受けるなどして自白を強要された疑いがある」などと判断して再審＝裁判のやり直しを認める決定をしました。

裁判のやり直しが認められたのは7年前に75歳で亡くなった滋賀県日野町の元工員、阪原弘さんです。

阪原さんは昭和59年に日野町で酒店を営んでいた69歳の女性を殺害し、金庫を奪ったとして強盗殺人の罪に問われ、裁判で一貫して無実を訴えましたが、無期懲役が確定しました。



阪原さんは服役してからも「うその自白を強要された」と裁判のやり直しを求め続けましたが、平成23年、病気で死亡し、遺族が改めて再審を求めています。

11日の決定で大津地方裁判所の今井輝幸裁判長は「警察官から長時間の取り調べで、顔を殴るなどの暴行を受けたうえ、『娘の嫁ぎ先に行ってガタガタにする』という脅迫を受けて自白を強要された疑いが生じた」と指摘しました。

さらに弁護団から新たに提出された医師の鑑定書などをもとに「自白での殺害方法と遺体の状態が整合しないなど重要な部分で、自白の信用性が大きく揺らいでいる」と述べました。

そして「自白を根拠に有罪とした判決には大きな疑いが生じていて、無罪を言い渡すべき新たな証拠が見つかった場合に当たる」と結論づけ、阪原さんの裁判のやり直しを決定しました。

殺人事件で有罪判決を受け、社会復帰することのないまま死亡した人に対して裁判のやり直しが認められたのは初めてです。

弁護団と長男の弘次さん会見

再審の決定を受けて、伊賀興一弁護団長は記者会見で、「亡くなった阪原さんは、あらぬ疑いをかけられ刑務所におよそ20年間閉じ込められました。弁護団としては真実を見抜けなかった裁判所、真実をゆがめた警察と検察の責任は極めて大きいと思う」と批判しました。

そのうえで「再審開始は喜ばしいことで、今回の判断をした裁判所には敬意を表します」と話していました。

また、阪原さんの長男の弘次さんは「父が逮捕されてから30年という長い時間がたってしまった。父が逮捕されなければ、『どうちゃん一杯飲むか』という会話もできていたと思うと、悔しさと同時に悲しさもある。再審決定が出た今、非常にうれしいし、今はこの喜びをかみしめたい」と話し

ていました。

大津地検「誠に遺憾」

再審開始の決定について、大津地方検察庁の高橋和人次席検事は「主張が受け入れられず、誠に遺憾である。決定の内容を十分に検討し、上級庁とも協議のうえ、適切に対応したい」とコメントしています。

専門家「遅きに失する」

刑事裁判に詳しい大阪大学法科大学院の水谷規男教授は「一度目の再審請求の際にきょうの決定が出ていれば、阪原さんは社会に戻ることができたはずで、その意味では遅きに失するところはある。ただ、有罪判決を受け、犯罪者のレッテルを貼られるということは、本人にかぎらず、家族にとっても耐えがたいことであり、本人の死後でも新たな証拠を加えて再審が行われることには大きな意味がある」と話していました。

### 坂本弁護士一家を追悼 新潟 上越でコンサート

NHK7月11日 20時51分



平成元年にオウム真理教の幹部らに殺害された坂本堤弁護士一家を追悼する演奏会が、ことしも坂本弁護士が遺体で見つかった新潟県上越市で開かれました。

坂本堤弁護士と妻の都子さん、それに当時1歳だった長男の龍彦ちゃんの一家3人は、平成元年にオウム真理教の幹部らに殺害され、このうち坂本弁護士の遺体は、平成7年に上越市の山中で見つかりました。

演奏会は坂本弁護士と親交があった音楽家や地域の住民などが事件を風化させないようにと、平成8年から毎年開いていて、11日夜、上越市の公民館には、およそ100人が集まりました。

ことしの演奏会ではクラシック音楽9曲が奏でられ、坂本弁護士が好きだったという「タイスの瞑想曲」も演奏されました。

オウム真理教をめぐるのは、今月6日に元代表の麻原彰晃、本名松本智津夫元死刑囚ら7人の死刑が執行されましたが、演奏会の運営にあたった上越市の寺の住職、永春泰禅さんは「坂本さんとの思い出をつなぐ鎮魂の意味で続けてきました。事件を闇に葬らず、歴史の事実として忘れないでほしい」と話していました。